

## 参考資料

- 資料 1 三重県人口ビジョン（仮称）骨子案  
－三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部会議資料－
- 資料 2 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）骨子案  
－三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部会議資料－
- 資料 3 人口の社会減対策について  
－平成 26 年 10 月 戦略企画雇用経済常任委員会資料－
- 資料 4 地方創生関連予算事業一覧表(26 年度 2 月補正予算+27 年度当初予算)  
－平成 27 年 2 月 全員協議会資料－
- 資料 5 自然増減・社会増減の大きい市区町村  
－平成 26 年 8 月 第 31 次地方制度調査会第 5 回専門小委員会資料－  
出典：総務省 HP ([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000305825.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000305825.pdf))

# 三重県人口ビジョン（仮称）骨子案

平成 27 年 3 月

三重県

## 目次

I	三重県における人口の現状分析	1
1	三重県の人口動向分析	1
(1)	総人口の推移と将来推計	1
(2)	年齢別人口の推移と将来推計	2
(3)	人口構造の人口ピラミッドによる比較	3
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移	4
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
(6)	家族類型別世帯数の推移と将来推計	6
(7)	単独世帯数の性別・年齢別推移と将来推計	7
2	人口の自然増減の要因分析	8
(1)	全国及び三重県の合計特殊出生率の推移	8
(2)	合計特殊出生率と、未婚率及び有配偶出生率の推移（全国）	9
(3)	都道府県データに基づく合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の相関分析	10
(4)	都道府県別の未婚率（女）と有配偶出生率の分布	11
(5)	年齢階層別に見た未婚率及び有配偶出生率	12
(6)	未婚率（女）及び有配偶出生率と各種社会生活統計指標の関係分析	13
3	三重県における人口移動（社会増減）分析	14
(1)	三重県及び他県における社会増減の推移	14
(2)	三重県と他都道府県間の人口移動の推移	17
(3)	最近の年齢階級別の人口移動状況	18
(4)	最近の地域ブロック別の人口移動状況	19
(5)	性別・年齢階級別に見た5年間の人口移動状況の長期的動向	20
4	三重県の将来人口	22
(1)	三重県の将来人口推計	22
(2)	老年人口比率の変化（長期推計）	23
5	人口減少及び人口構成の変化がもたらす課題	24
II	三重県における人口の将来展望	25
1	めざすべき人口の将来展望	25
(1)	人口の展望	25
(2)	年齢区分別人口の展望	25
2	対策の方針	25
(1)	人口の自然減対策	25
(2)	人口の社会減対策	25

# I 三重県における人口の現状分析

## 1 三重県の人口動向分析

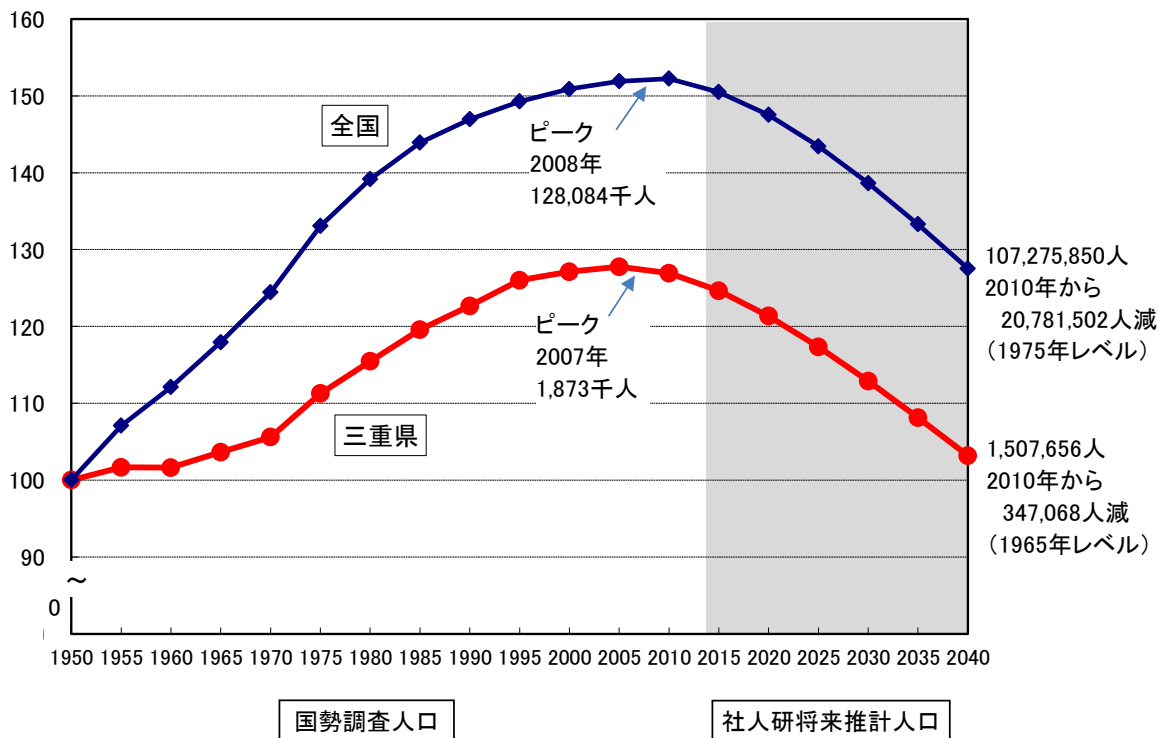
### (1) 総人口の推移と将来推計

○ 三重県における、1950年から2010年までの総人口の推移と、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による2015年から2040年までの将来推計を見たのが次のグラフです。

【図 I-1】

三重県及び全国の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移

指数(1950年=100)



※全国及び三重県のピーク年の人口は総務省「人口推計」による。

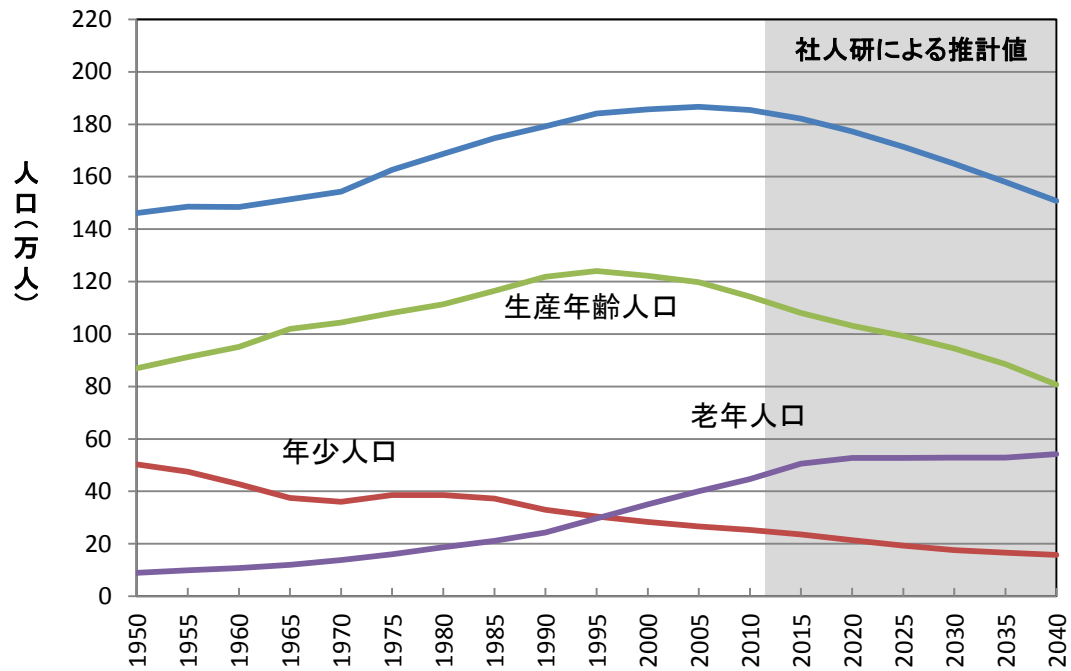
- 三重県の人口は全国よりも1年早い2007年にピークを迎え、その後減少に転じている。人口の増加率は全国よりも低い。
- 社人研の推計によると、2040年には三重県は1965年レベル、全国も1975年レベルの人口に戻ることになる。

(2) 年齢別人口の推移と将来推計

○ 三重県における1950年から2010年までの人口及び2015年から2040年までの将来推計人口の推移について、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分で見たのが次のグラフです。

【図I-2】

年齢3区分別人口の推移(三重県)



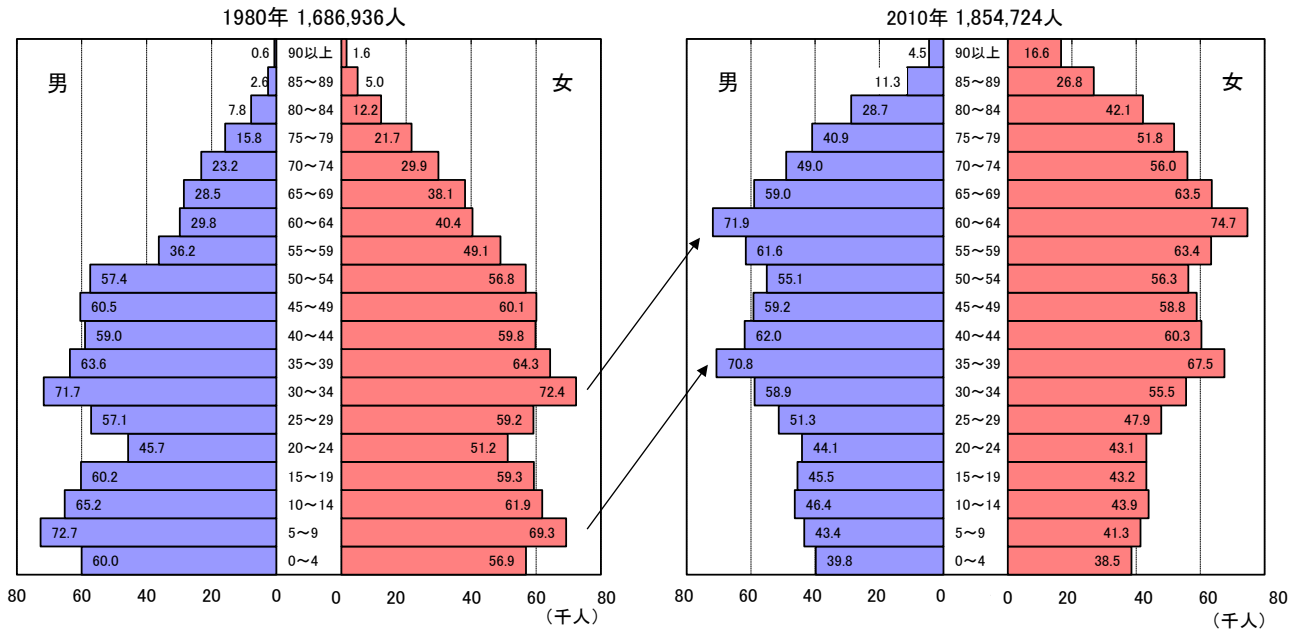
※2010年までの3区分人口は国勢調査、2013年までの総人口は住民基本台帳より作成  
 ※2015年以降の総人口は社人研推計値より作成

- 三重県では、生産年齢人口が戦後から1990年代半ばまで増加を続けたが、2000年に減少に転じ、現在まで減少が続いている。
- 年少人口は、第2次ベビーブーム時には増加したが、その時期以外は減少傾向が続いている。
- 老年人口は、一貫して増加を続けており、1990年後半には年少人口を上回った。

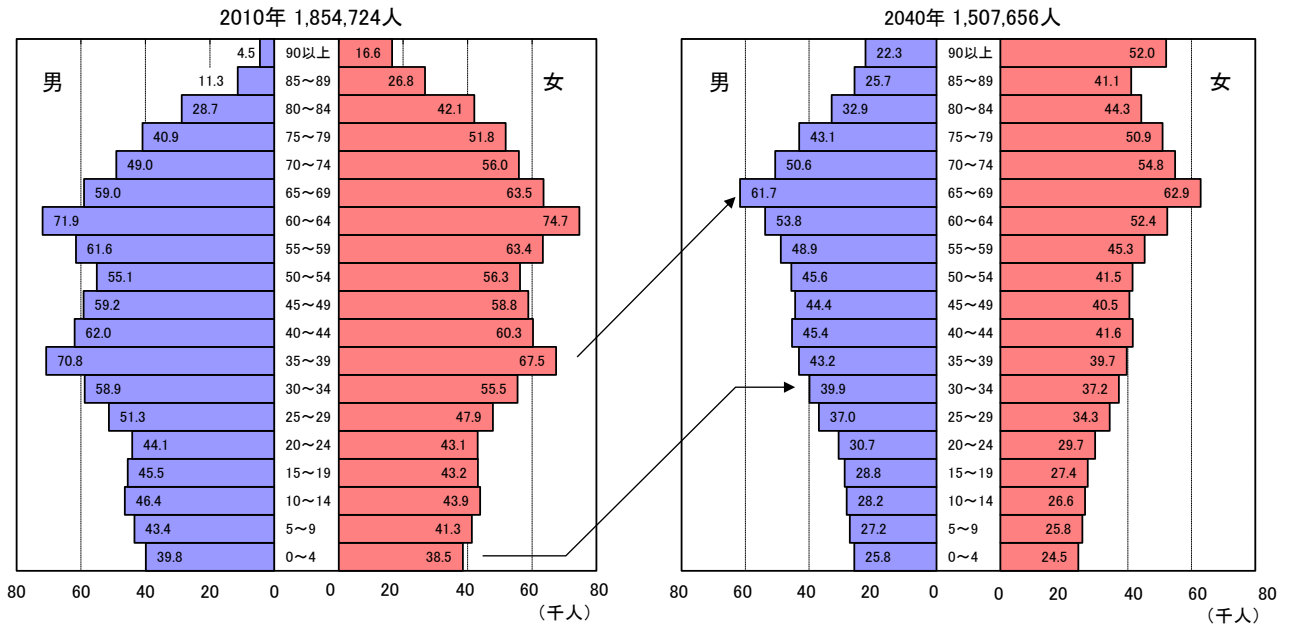
### (3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較

○ 三重県の2010年の人口と30年前の1980年人口、及び30年後の2040年の将来推計人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。

【図 I-3】 1980年及び2010年の人口ピラミッド比較(三重県)



【図 I-4】 2010年及び2040年(将来推計)の人口ピラミッド比較(三重県)



※1980年及び2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値より作成

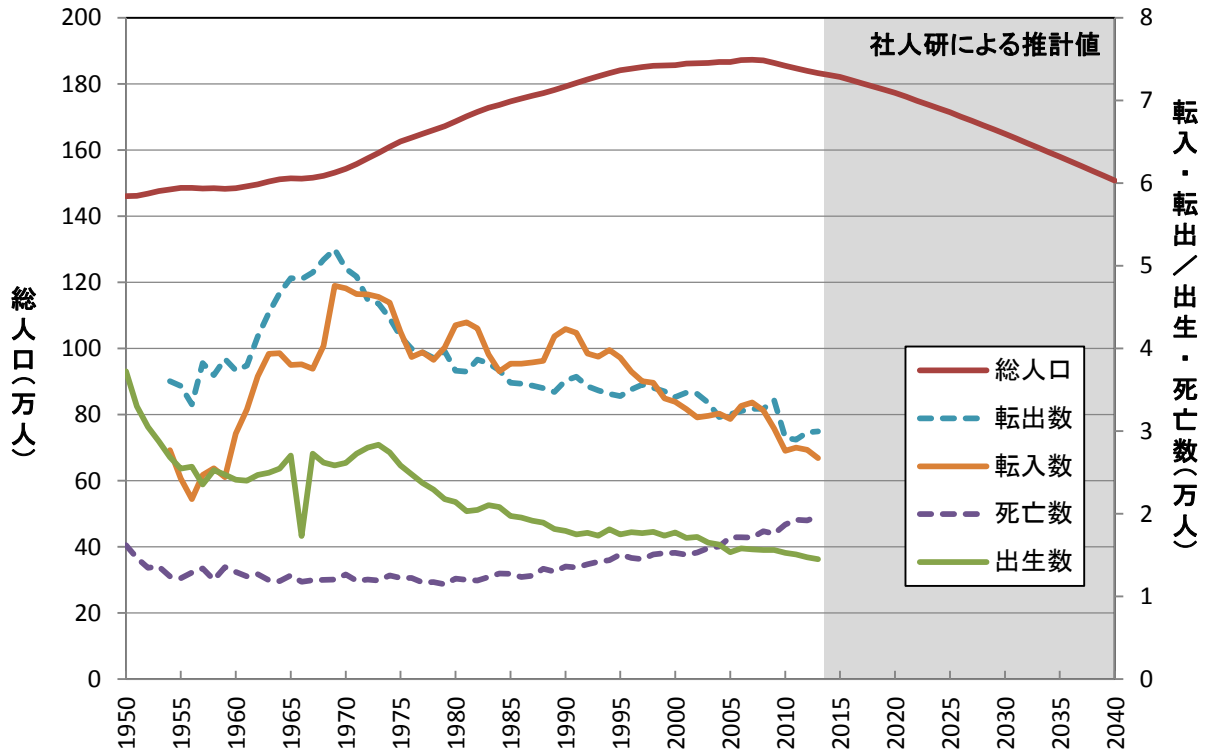
- 1980年の0~4歳から出生数の減少が始まり、人口ピラミッドが下すぼみの壺型に向かってきた。
- 2010年の団塊ジュニア(35-39歳)が2040年には65歳以上になり、高齢化率が大きく上昇。
- 2040年の30-34歳以下は年齢が低下するごとに減少しているが、推計に基づく部分であり、将来の出生率により変化する。

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

○ 三重県における1950年から2013年までの出生・死亡数及び転入・転出数の推移を見たのが次のグラフです。

【図 I-5】

出生・死亡数、転入・転出数の推移(三重県)



※2013年までの総人口は住民基本台帳、2015年以降の総人口は社人研推計値より作成  
 ※人口・世帯数は各年3月31日時点。人口動態は各年の1月1日～12月31日の値  
 ※出生・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」より作成

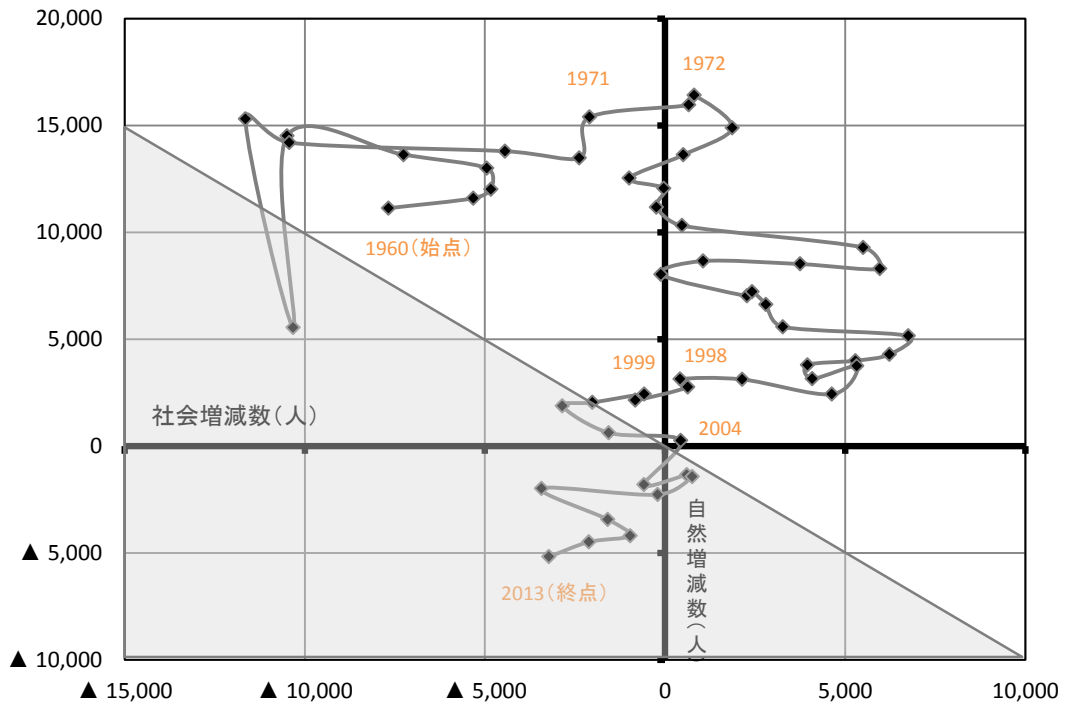
- 三重県では、「自然増減」については、1974年から出生数はほぼ一貫して減り続けており、2005年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。
- 「社会増減」については、戦後から1971年まで転出が転入を上回る転出超過(「社会減」)であったが、1979年から1998年までの20年間は、1984年を除き転入が転出を上回る転入超過(「社会増」)が続いた。1999年以降は転出超過の年が多い傾向にある。

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○ 自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を見たのが次の図で、横軸が社会増減の影響、縦軸が自然増減の影響となります。

【図 I-6】

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(三重県)



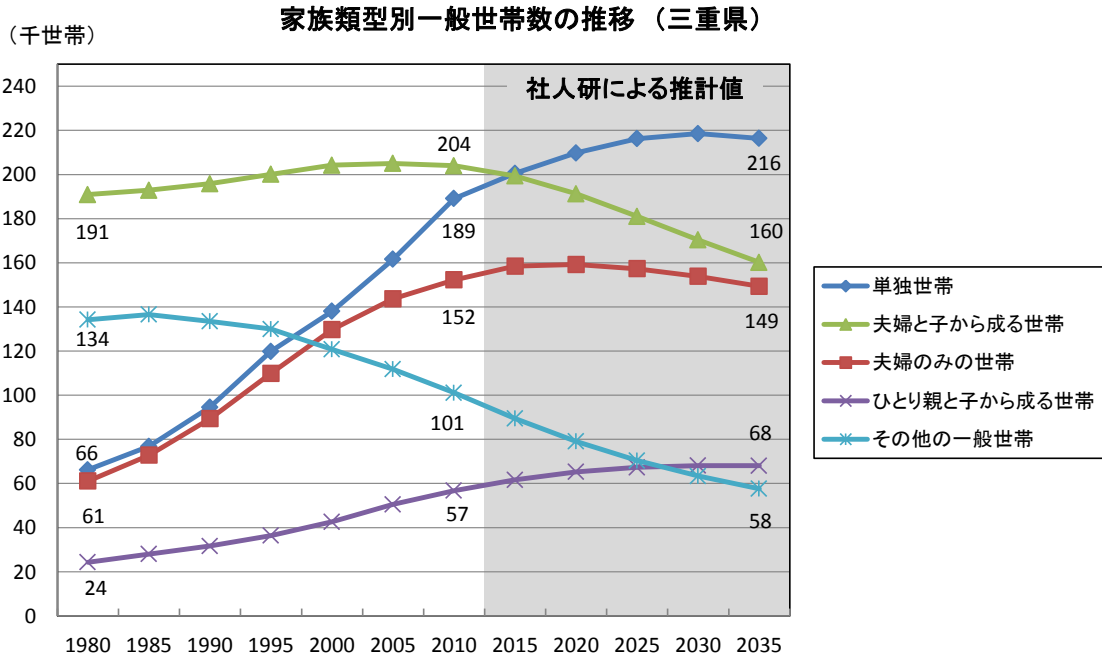
- 三重県では1971年までは「社会減」の状況であったものの、「自然増」が「社会減」を上回っていたため人口は増加した。1972年には「社会増」に転じたため、1998年まで「自然増」と合わせ人口が大きく増加した。
- 1999年以降は概ね「社会減」に転じ、「自然増」も縮小する中、2002年に「自然増」が「社会減」を下回った。
- 2005年からは「自然減」に転じるとともに、2008年から「社会減」が進みつつあることと合わせて、急激な人口減少局面に入りつつある。



(6) 家族類型別世帯数の推移と将来推計

○ 三重県における1980年から2035年までの家族類型別の世帯数の推移及び将来推計を見たのが【図 I-7】のグラフで、その比率の推移を見たのが【図 I-8】のグラフです。

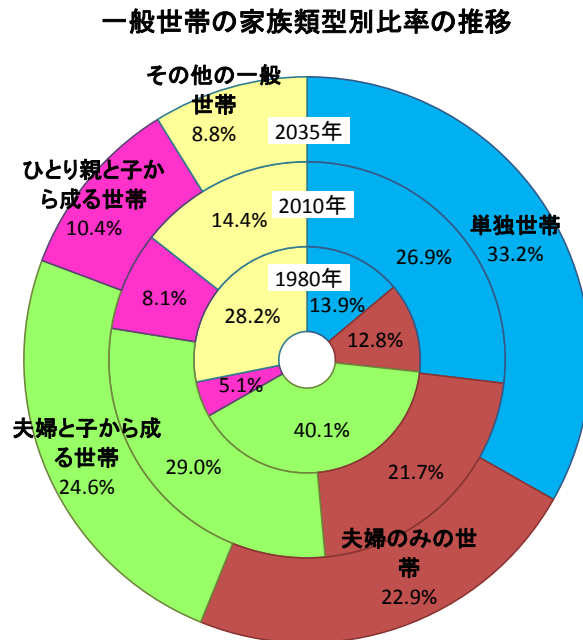
【図 I-7】



※2010年までの世帯数は国勢調査より作成

※2015年以降の世帯数は社人研「日本の世帯数将来推計(都道府県)」より作成

【図 I-8】

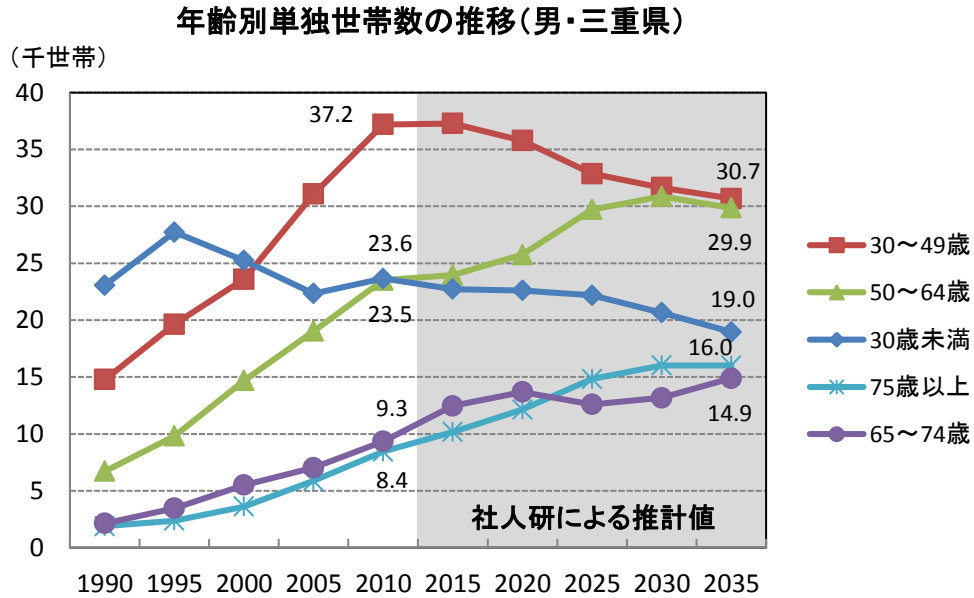


- 夫婦と子から成る世帯及び三世帯同居世帯(その他の一般世帯に含まれる)等が減少する一方、単独世帯が大きく増加する。
- 単独世帯と夫婦のみの世帯は、1980年では26.7%であったが、2010年には48.5%となっており、2035年の推計では56.1%と半数を超える。

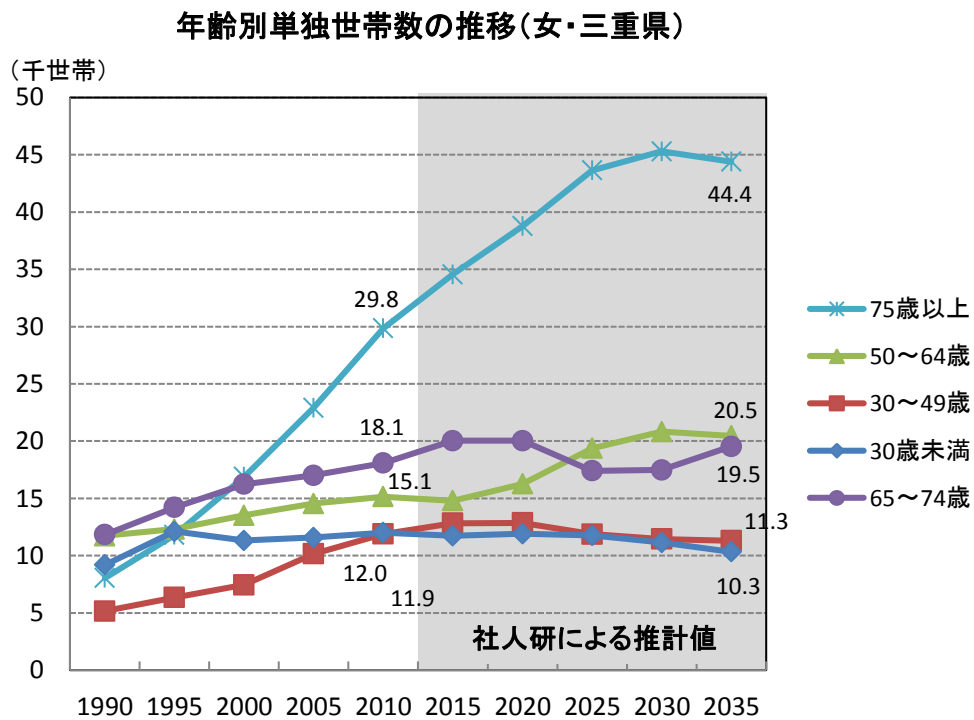
(7) 単独世帯数の性別・年齢別推移と将来推計

○ 三重県における1990年から2035年までの単独世帯数の推移及び将来推計について、性別、年齢別に見たのが次のグラフです。

【図 I-9】



【図 I-10】



※2010年までの世帯数は国勢調査より作成

※2015年以降の世帯数は社人研「日本の世帯数将来推計(都道府県)」より作成

- 男性の単独世帯は、50歳未満は将来減少していくが、50歳以上は増加していく。
- 女性の単独世帯は、75歳未満では将来にわたり大きな変動はないが、75歳以上は大幅に増加していく。

## 2 人口の自然増減の要因分析

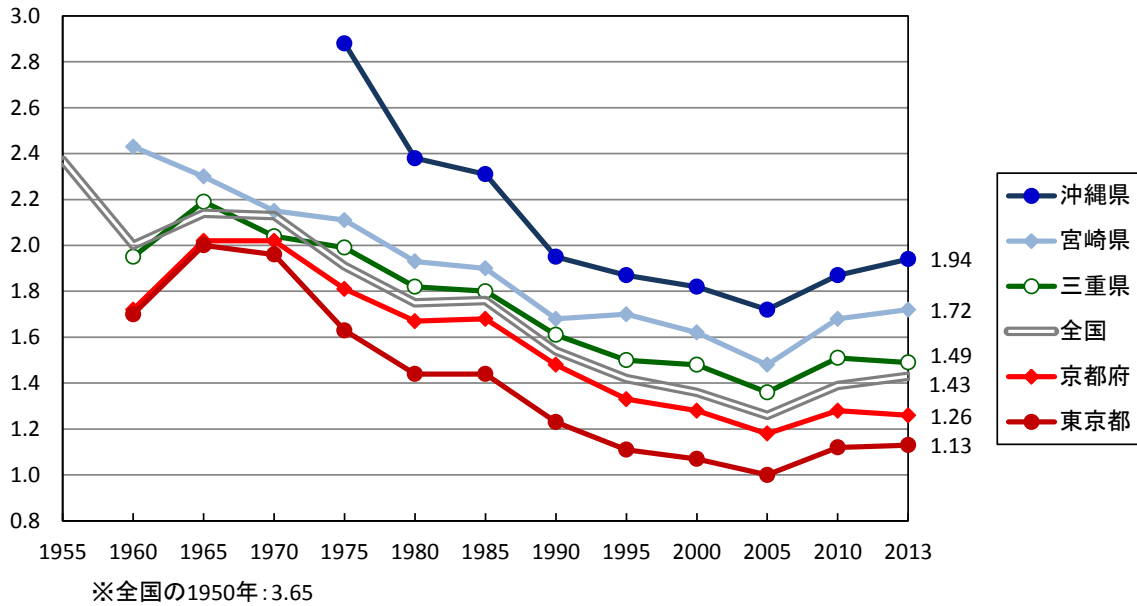
### (1) 全国及び三重県の合計特殊出生率の推移

○ 1955年から2013年までの合計特殊出生率の推移について、全国・三重県及び2013年の順位上位及び下位2都府県の推移を見たのが【図 I-11】のグラフです。

また、全都道府県の2013年の合計特殊出生率について率が高い順に並べたのが【図 I-12】のグラフです。

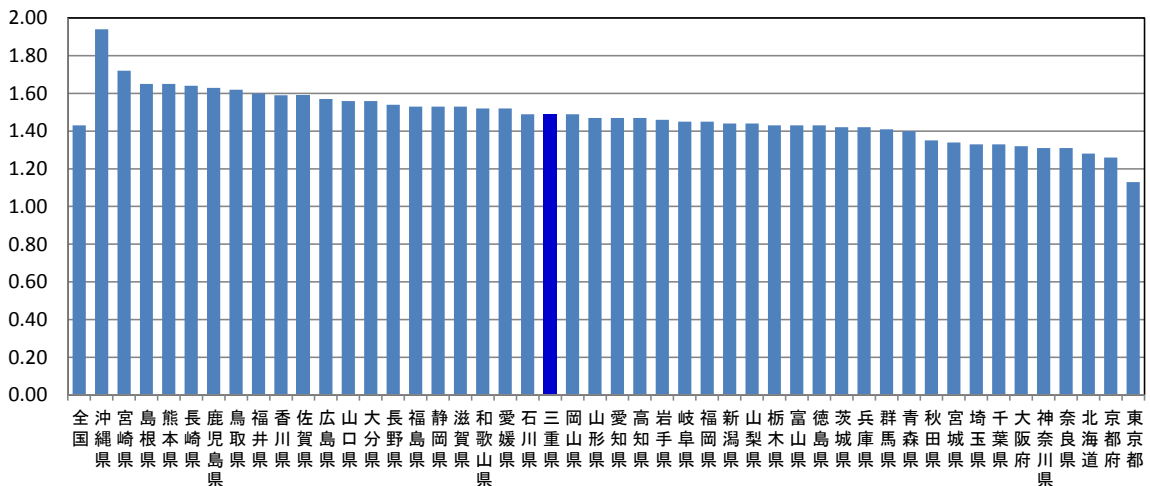
【図 I-11】

合計特殊出生率の推移(全国・三重県及び上位2、下位2都府県)



【図 I-12】

都道府県別合計特殊出生率(2013年)



- 全国的に合計特殊出生率は1965年から低下を続けてきたが、2005年を底に上昇に転じている。
- 合計特殊出生率の都道府県格差は1970年から1980年にかけて拡大し、現在に至っている。
- 三重県は1975年から全国を上回って推移しており、2013年は1.49で全国20位。

(2) 合計特殊出生率と、未婚率及び有配偶出生率の推移(全国)

○ 全国の合計特殊出生率、20～49歳男女の未婚率、有配偶出生率(49歳までの有配偶女性千人に対する出生数の割合)の推移を見たのが次のグラフです。

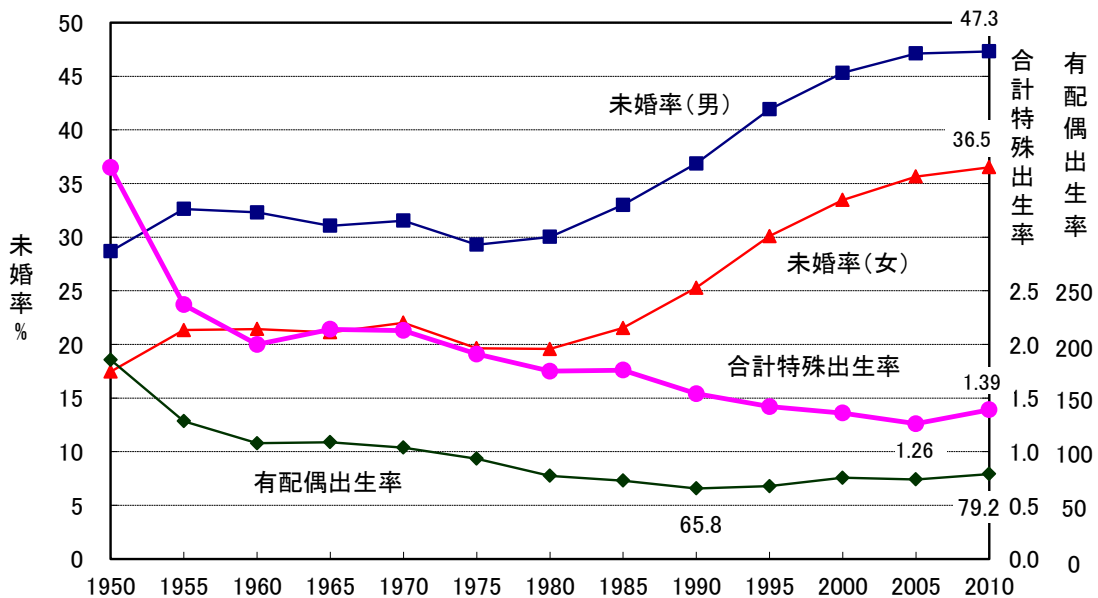
※有配偶出生率は、以下の数式で算出されますが、データがないため、嫡出生数は全体の出生数としています。また、【図 I-13】のみ日本人人口は(外国人を含む)総人口で計算しています。

$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{嫡出生数(母の年齢 15～49 歳)}}{\text{10 月 1 日現在における日本人女子の有配偶人口(15～49 歳)}} \times 1000$$

【図 I-13】

合計特殊出生率、未婚率(20-49歳)、有配偶出生率の推移(全国)

※未婚率、有配偶出生率は総人口で計算



- 合計特殊出生率の低下は1975年から顕著になってきたが、同時期に有配偶出生率の低下が始まっており、未婚率の上昇は1985年から始まっている。
- 未婚率は男女とも1985年から一貫して上昇してきたが、最近の5年間は上昇が減速している。
- 有配偶出生率は、1990年の65.8を底に緩やかな上昇傾向にあり、2010年は79.2で1980年の水準に回復している。

### (3) 都道府県データに基づく合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の相関分析

- 前章のグラフにおける推移により、合計特殊出生率が未婚率及び有配偶出生率で説明ができると仮定し、2010年の国勢調査及び人口動態調査による各都道府県のデータに基づき、合計特殊出生率と未婚率(男・女)、有配偶出生率の関係について見たのが次表です。

【表 I-1】

	合計特殊出生率との相関係数
未婚率(女 20～49 歳)	-0.478 (沖縄県を除く:-0.615)
未婚率(男 20～49 歳)	-0.638 (沖縄県を除く:-0.780)
有配偶出生率	0.719 (沖縄県を除く:0.631)

※相関係数とは、2種類のデータの関連性の強さを図る指標の一つで、+が正の相関、-が負の相関となります。±1に近いほど相関が強く、目安としては絶対値が0.5以上で相関があり、0.7以上で強い相関があると考えられます。

- 上表から、合計特殊出生率と未婚率、合計特殊出生率と有配偶出生率について、ある程度強い相関がみられます。ついで、未婚率(女 20～49 歳)と有配偶出生率を説明変数、合計特殊出生率を目的変数として重回帰分析を行った結果が次表です。

【表 I-2】

データ	都道府県(47)	
目的変数	2010年合計特殊出生率	
説明変数1	2010年未婚率(20-49歳女)	
説明変数2	2010年有配偶出生率	
決定係数 R <sup>2</sup> ※	<b>0.971993372</b> ※未婚率(20-49歳)を男にした場合:0.799178735	
計算式	合計特殊出生率 = 1.443 - 0.0333 × 未婚率 + 0.0143 × 有配偶出生率	
t 値※	未婚率	-26.7552255
	有配偶出生率	34.18642009

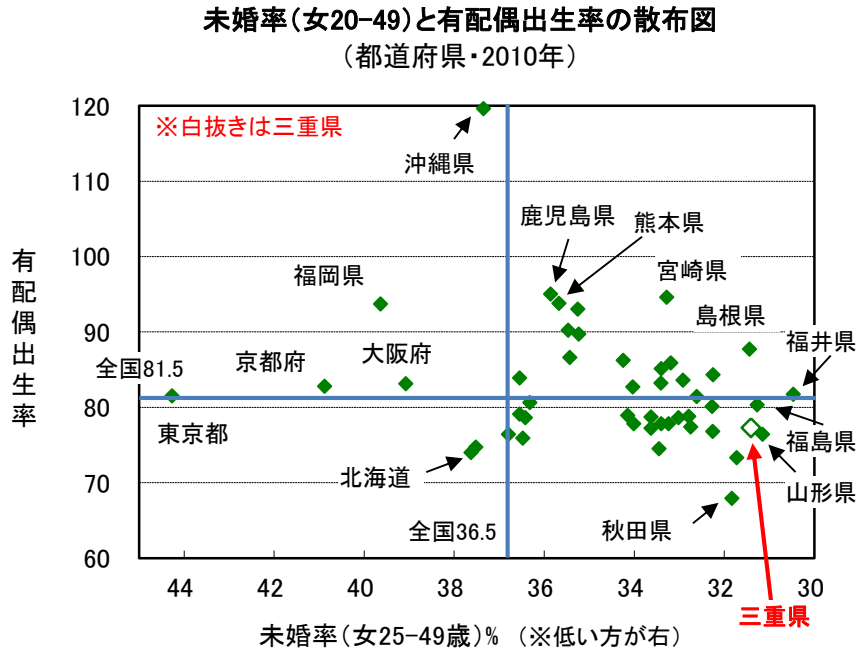
※重回帰分析とは、1系列のデータ(目的変数)に影響を与えているデータ(説明変数)が2系列以上ある場合の回帰分析で、決定係数(R<sup>2</sup>)が1に近いほど相関が強いことを意味し、説明変数のt値が大きいほど目的変数への影響が強いことになります。

- 重回帰分析を行うと、合計特殊出生率は未婚率(女)と有配偶出生率で約97%説明することができる。非常に強い相関があるため、合計特殊出生率は女性の未婚率と、有配偶出生率に分けて考えることができる。
- 未婚率の女性を男性に置き換えて重回帰分析を行うと、決定係数は0.799で女性の場合よりも低くなるため、合計特殊出生率に対する影響は男性よりも女性の未婚率の方が強いと考えられる。

(4) 都道府県別の未婚率(女)と有配偶出生率の分布

○ 2010年における都道府県別に未婚率(女)と有配偶出生率の分布を見たのが次の図です。

【図 I-14】



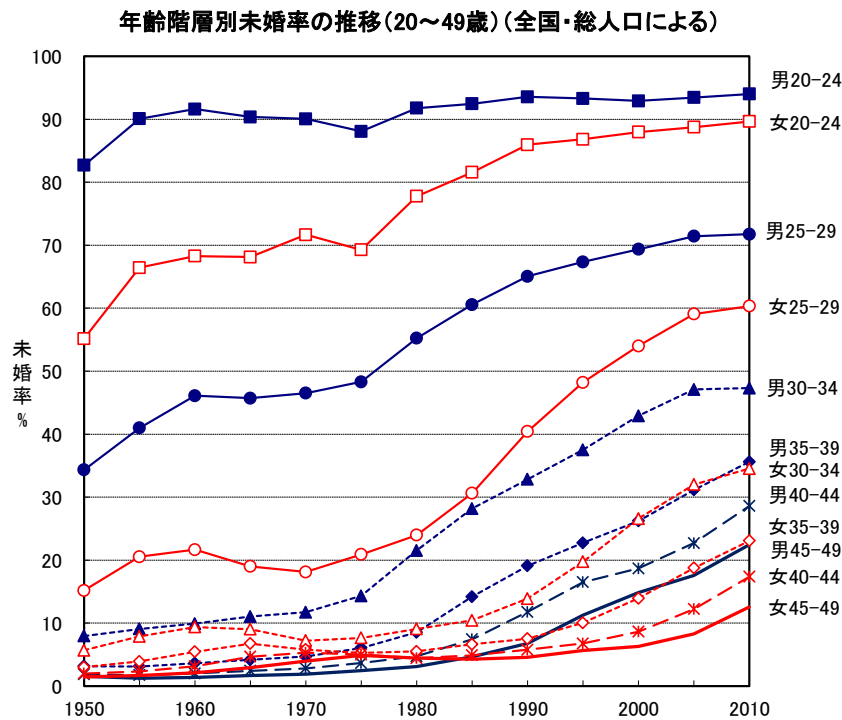
※2010年国勢調査及び人口動態調査に基づき作成

- 2010年の三重県の合計特殊出生率は1.51で全国19位で、未婚率(女)が全国順位が下から4位と低い一方、有配偶出生率は全国37位で全国よりも低い。
- 沖縄県は未婚率(女)は全国よりも高いものの、有配偶出生率が飛び抜けて高いため、合計特殊出生率が全国1位となっている。
- 熊本県(4位)は有配偶出生率の高さが、島根県(2位)、福井県(6位)は未婚率の低さが、合計特殊出生率の高さの要因となっている。
- 合計特殊出生率が低い東京都(下から1位)、京都府(下から3位)、大阪府は未婚率(女)の高さが要因であり、有配偶出生率は全国や合計特殊出生率が高い福井県とも同等である。
- 東北の各県は未婚率(女)は低いものの、有配偶出生率が低いため合計特殊出生率が低く、九州の各県は未婚率(女)は高いが有配偶出生率が高いため、合計特殊出生率が高い傾向にある。

(5) 年齢階層別に見た未婚率及び有配偶出生率

○ 1950年から2010年までの国勢調査による年齢階層別、男女別の未婚率の推移を見たのが次のグラフです。

【図 I-15】

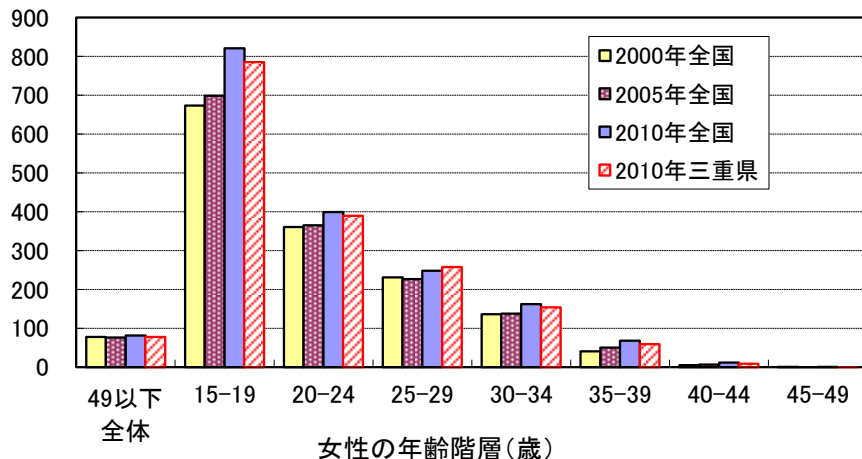


○ 2000年から2010年の国勢調査により、年齢階層別に女性の有配偶出生率の推移を見たのが次のグラフです。

【図 I-16】

**有配偶出生率(女性・年齢階層別)(全国・三重県)**

(有配偶女性千人対)



- 未婚率は1980年頃から特に20~24歳及び25~29歳の女性、25~29歳及び30~34歳の男性で急激な上昇が始まっている。
- 女性の年齢が低いほど有配偶出生率は格段に高いが、10年前からの推移では各年齢階層で配偶出生率は上昇している。特に35~39歳の10年間の上昇率は67.6%と高い。
- 三重県は全体的に全国より有配偶出生率が低いが、25~29歳のみ全国よりも高くなっている。

(6) 未婚率(女)及び有配偶出生率と各種社会生活統計指標の関係分析

○ 2000年及び2010年の都道府県データに基づき、未婚率(女)及び有配偶出生率と各種社会生活統計指標の相関係数を算出し、相関が強いと考えられる指標をまとめたのが、次の表です。

【表 I-3】 未婚率(女)及び有配偶出生率と相関が強い指標の相関係数  
(2000年及び2010年国勢調査等都道府県データに基づき算出)

		未婚率(女)との相関		有配偶出生率との相関	
		2000年	2010年	2000年	2010年
人口・世帯・ 環境	都道府県コード	0.085	0.166	<b>0.526</b>	<b>0.745</b>
	人口総数	<b>0.771</b>	<b>0.640</b>	0.077	-0.119
	生産年齢(15~64歳)人口割合	<b>0.718</b>	<b>0.594</b>	0.080	-0.032
	(一般世帯)1世帯当たり人員	<b>-0.702</b>	<b>-0.730</b>	-0.094	-0.174
	3世代世帯の割合	<b>-0.737</b>	<b>-0.709</b>	-0.331	-0.318
	共働き世帯割合(対夫婦世帯)	<b>-0.743</b>	<b>-0.709</b>	-0.224	-0.079
	平均気温 ※県庁所在市	0.327	0.318	<b>0.707</b>	<b>0.729</b>
人口動態・ 福祉	平均初婚年齢(妻)	<b>0.769</b>	<b>0.661</b>	0.090	-0.187
	生活保護被保護実人員比率(月平均)	<b>0.504</b>	<b>0.703</b>	0.176	0.271
経済・行政 基盤	県内総生産(名目)	<b>0.768</b>	<b>0.639</b>	0.079	-0.084
	財政力指数	<b>0.677</b>	0.430	0.113	-0.208
教育・文化	高等学校卒業者就職率(男)	<b>-0.723</b>	<b>-0.530</b>	-0.323	0.103
	高等学校卒業者就職率(女)	<b>-0.685</b>	<b>-0.561</b>	-0.303	0.053
	学歴が大学・大学院卒の割合(男)	<b>0.773</b>	<b>0.515</b>	0.148	-0.150
	学歴が大学・大学院卒の割合(女)	<b>0.762</b>	<b>0.576</b>	0.177	-0.098
	社会体育施設数(人口100万人当たり)	<b>-0.663</b>	<b>-0.611</b>	-0.320	-0.140
	一般旅券発行件数(人口千人当たり)	<b>0.694</b>	<b>0.515</b>	0.210	-0.143
労働	15歳以上就業者数	<b>0.757</b>	<b>0.616</b>	0.065	-0.132
	就業率(20-49歳男)	<b>-0.726</b>	<b>-0.681</b>	-0.474	-0.349
	就業率(20-49歳女)	<b>-0.694</b>	<b>-0.597</b>	-0.246	-0.030
	就業率(通学者除)20~49歳女	<b>-0.658</b>	<b>-0.543</b>	-0.240	-0.020
	通学者比率(20~49歳)	<b>0.862</b>	<b>0.821</b>	0.194	0.035
	第2次産業就業者比率	-0.433	<b>-0.632</b>	-0.198	-0.423
	第3次産業就業者比率	<b>0.822</b>	<b>0.868</b>	0.335	0.334
	非正規労働者割合(対有業者)(男) <sup>※1</sup>	<b>0.710</b>	<b>0.605</b>	0.414	0.279
	パート・アルバイト割合(対有業者)(男) <sup>※1</sup>	<b>0.809</b>	<b>0.718</b>	<b>0.511</b>	0.331
	月間平均実労働時間数(女)	<b>-0.708</b>	-0.308	-0.109	-0.066
	週間就業時間が60時間以上の割合(男) <sup>※2</sup>	<b>0.728</b>	<b>0.661</b>	0.012	-0.045
	週間就業時間が40~48時間の割合(男) <sup>※2</sup>	<b>-0.781</b>	<b>-0.710</b>	-0.037	0.055
	週間就業時間が60時間以上の割合(女) <sup>※2</sup>	<b>0.602</b>	<b>0.641</b>	0.001	0.059
	週間就業時間が35~39時間の割合(女) <sup>※2</sup>	<b>0.793</b>	<b>0.744</b>	0.078	-0.044
	きまって支給する現金給与月額(女)	<b>0.773</b>	<b>0.551</b>	0.101	-0.240
居住・家計	持ち家に住む一般世帯割合	<b>-0.848</b>	<b>-0.802</b>	-0.417	<b>-0.501</b>
	持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり) <sup>※1</sup>	<b>-0.715</b>	<b>-0.761</b>	-0.360	-0.373

※1) 国勢調査年の統計がないため直近の調査年データによる。

※2) 2010年のデータがないため、2010年は2005年値

- 人口・世帯、労働のいくつかの指標で2000年、2010年ともに未婚率(女)と強い相関が見られるが、特に労働関係の指標で相関が強いものが多い。
- 有配偶出生率と相関が強い指標はほとんどみられず、都道府県コード、平均気温との相関が強いのは、有配偶出生率が東日本で低く西日本で高い傾向があることによる。

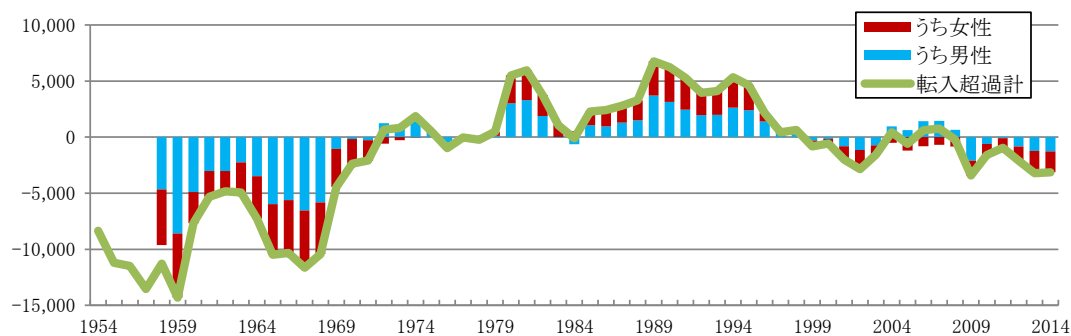


### 3 三重県における人口移動(社会増減)分析

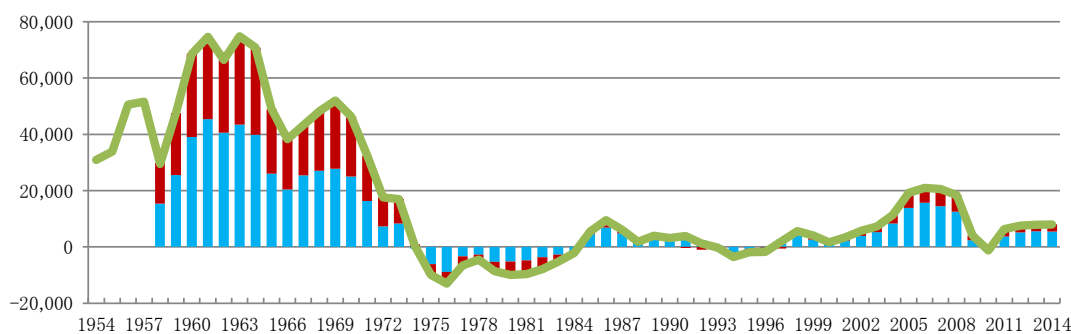
#### (1) 三重県及び他県における社会増減の推移

○ データのある1954年から2014年までの三重県と大都市都府県、近隣県、同規模県における男女別の転出入超過数の推移を見たのが次のグラフです。原点(0)から上が転入超過、下が転出超過になります。

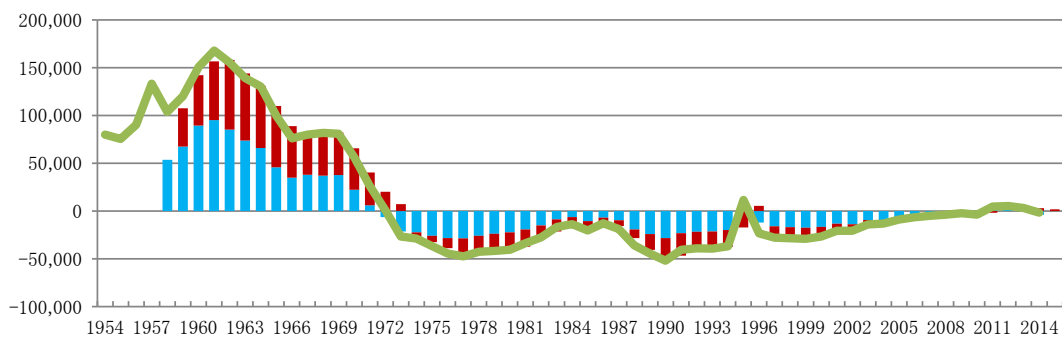
【図 I-17】三重県



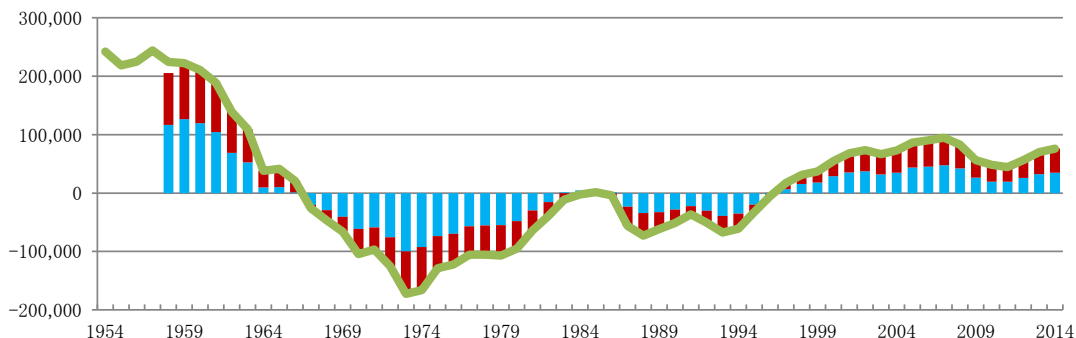
【図 I-18】愛知県



【図 I-19】大阪府

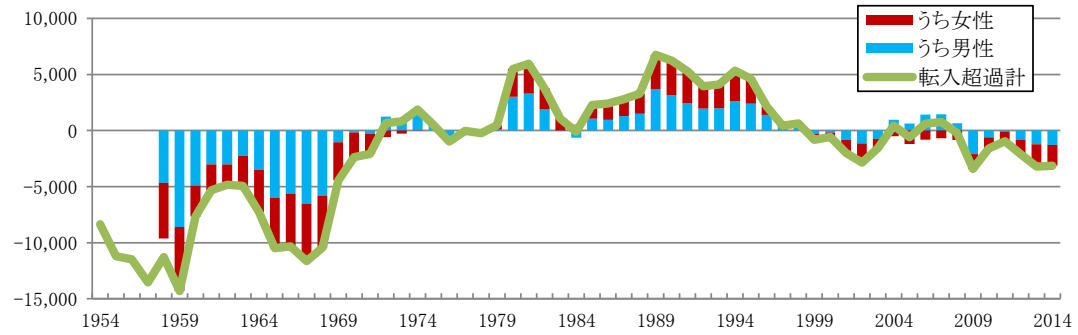


【図 I-20】東京都

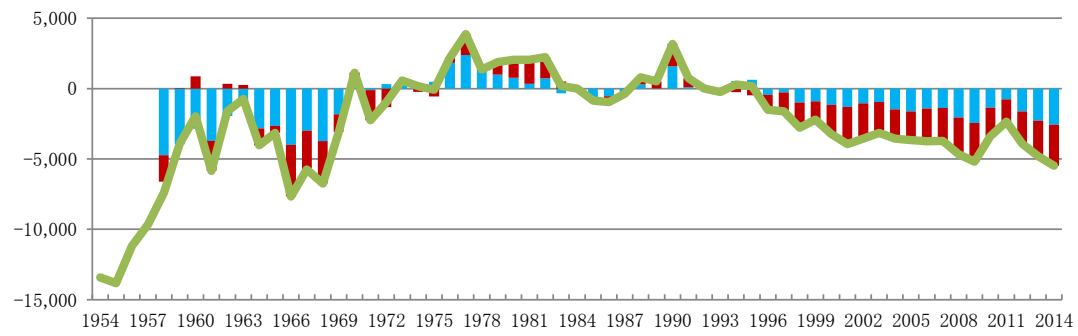


◎近隣県、同規模県との比較

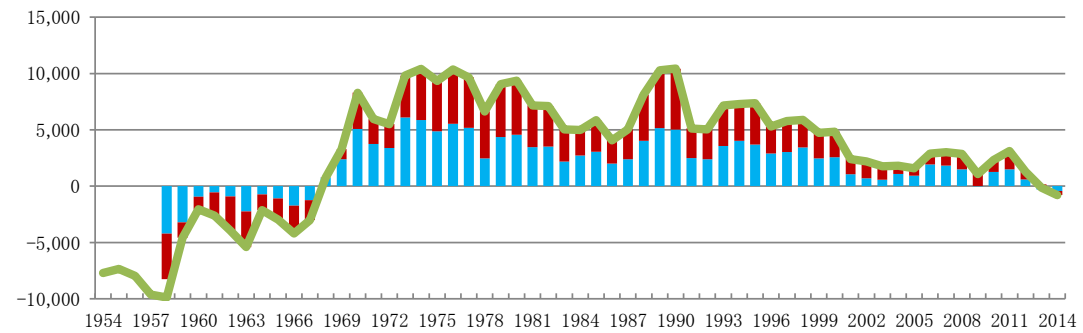
【図 I-21】三重県(再掲)



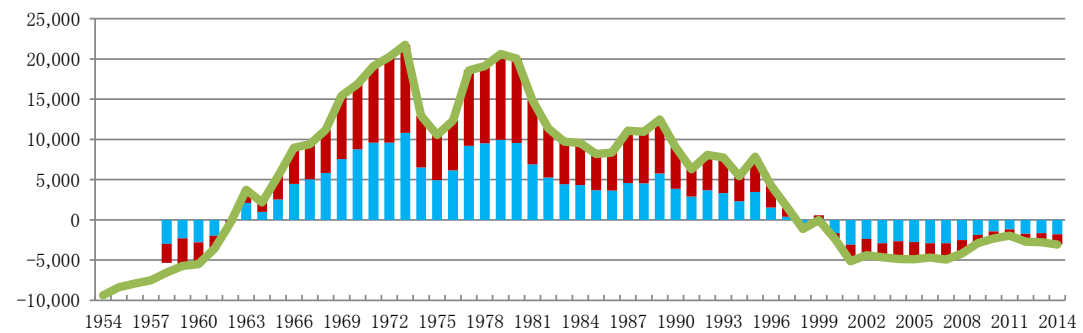
【図 I-22】岐阜県



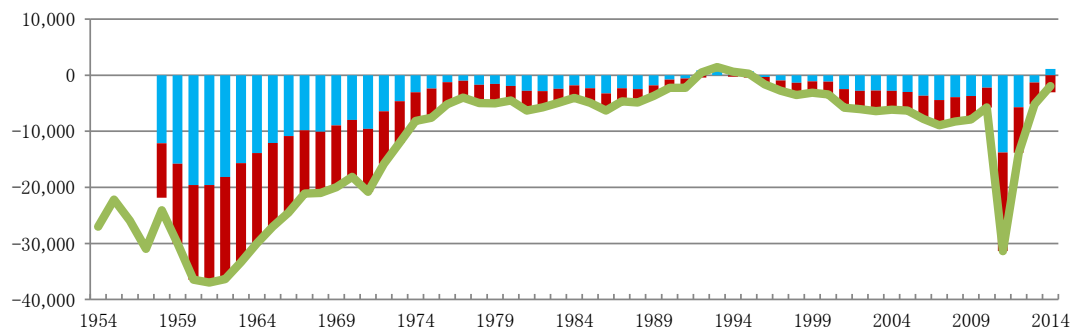
【図 I-23】滋賀県



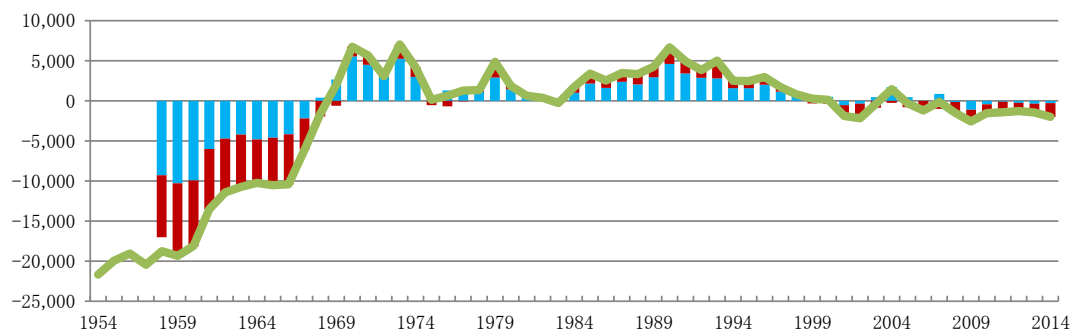
【図 I-24】奈良県



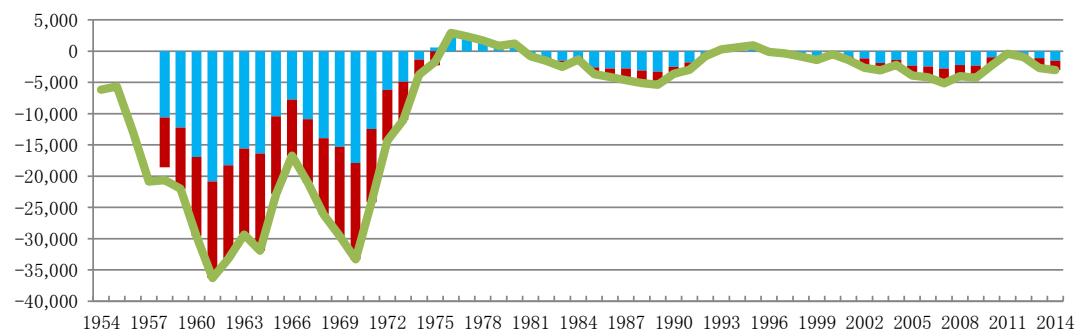
【図 I-25】福島県(同規模県・東北)



【図 I-26】栃木県(同規模県・関東)



【図 I-27】熊本県(同規模県・九州)

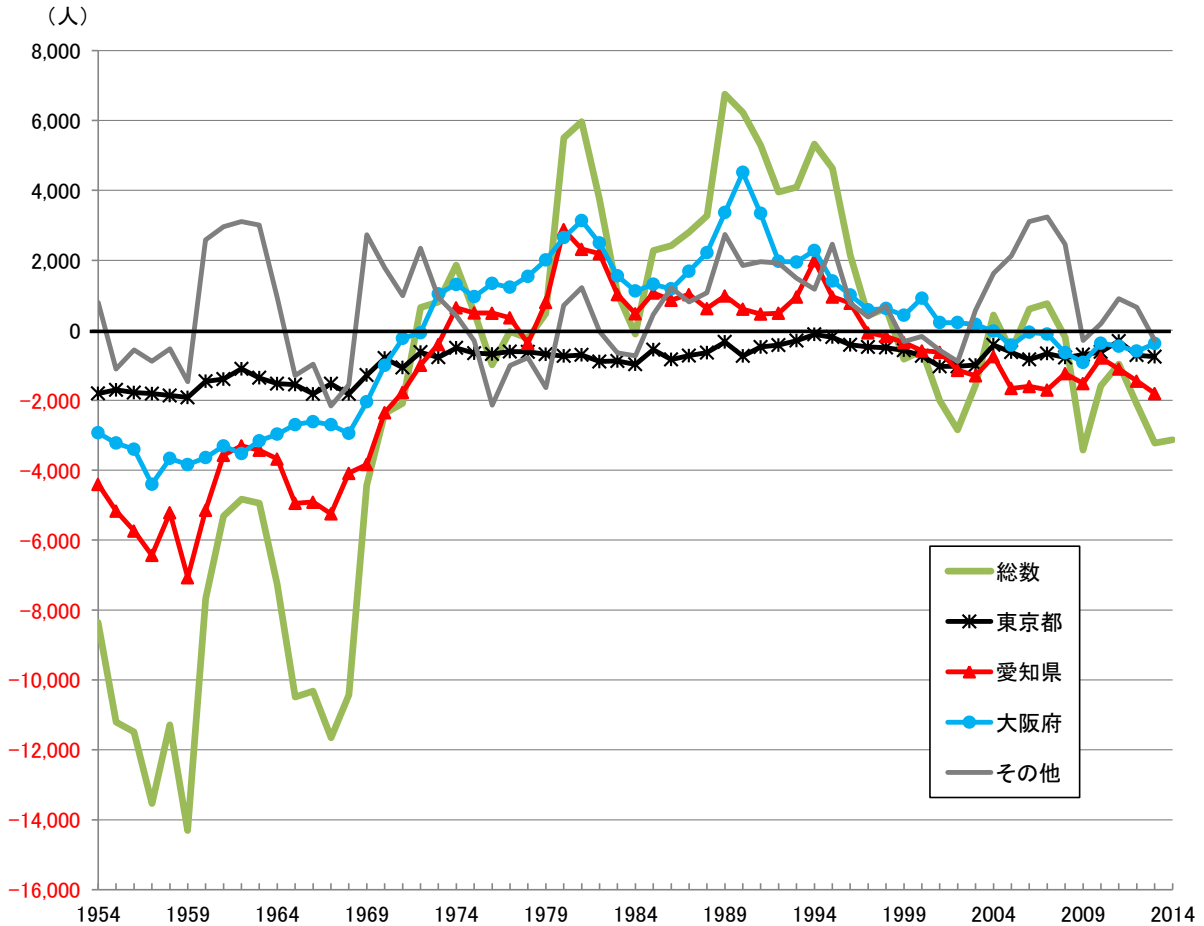


- 三重県は安定成長期に入った頃から大幅な社会増が続き、急激な円高が進んだ1980年半ばに一時的に社会減となったものの、バブル期にかけて社会増が進んだ。1997年以降は、2004年から2008年を除き社会減が続いている。
- 大都市都府県では、バブル期に大都市圏への人口集中が弱まり、大阪府、東京都で社会減となっていたが、1997年以降は大都市圏への人口集中が強まり、愛知県、東京都で社会増が進んでいる。
- 近隣県ではバブル期は三重県、滋賀県、奈良県は社会増となっていたが、1997年以降は滋賀県を除き社会減傾向となっている。中でも、岐阜県は減少幅が大きい。
- 同規模圏では関東の栃木県は三重県と傾向が似通っているが、東北、九州の県では高度経済成長期以降、減少幅は小さくなったものの減少傾向が続いている。

## (2) 三重県と他都道府県間の人口移動の推移

○ データのある 1954 年から 2014 年までの三重県から他都道府県に対する転入超過数の推移を見たのが次のグラフです。原点(0)から上が転入超過、下が転出超過になります。

【図 I-28】 三重県から他都道府県への転入超過数

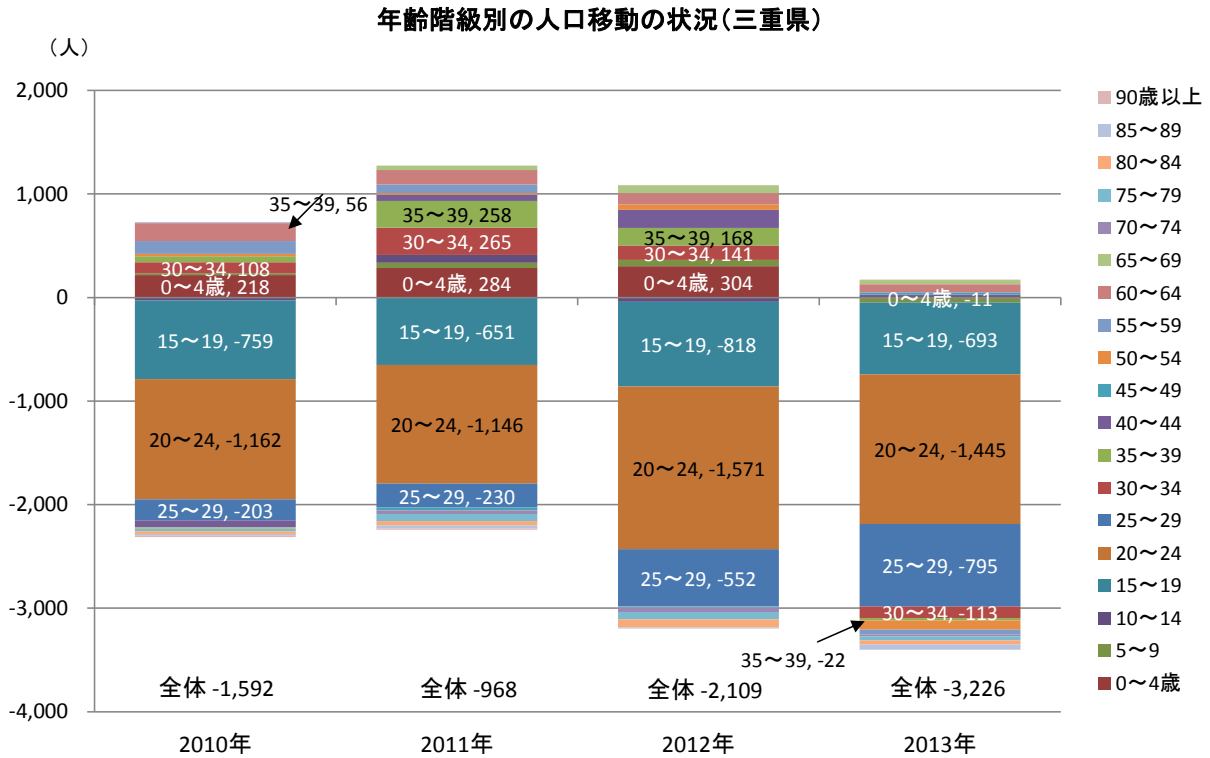


- 対東京都: 転出超過が続いているが、あまり変動はみられない。
- 対愛知県: 1974年から1996年は概ね転入超過であったが、1997年以降は転出超過に転じている。
- 対大阪府: 1973年から2003年に、特にバブル期前後に大幅な転入超過であったが、2004年以降は転出超過に転じている。
- 対その他: 1980年以降、概ね転入超過となっており、特に2004年から2008年に大きく転入超過となった。

### (3) 最近の年齢階級別の人口移動状況

○ 三重県における2010年から2013年の人口移動について、年齢階級別に見たのが次のグラフです。原点(0)から上が転入超過、下が転出超過となっています。

【図 I-29】

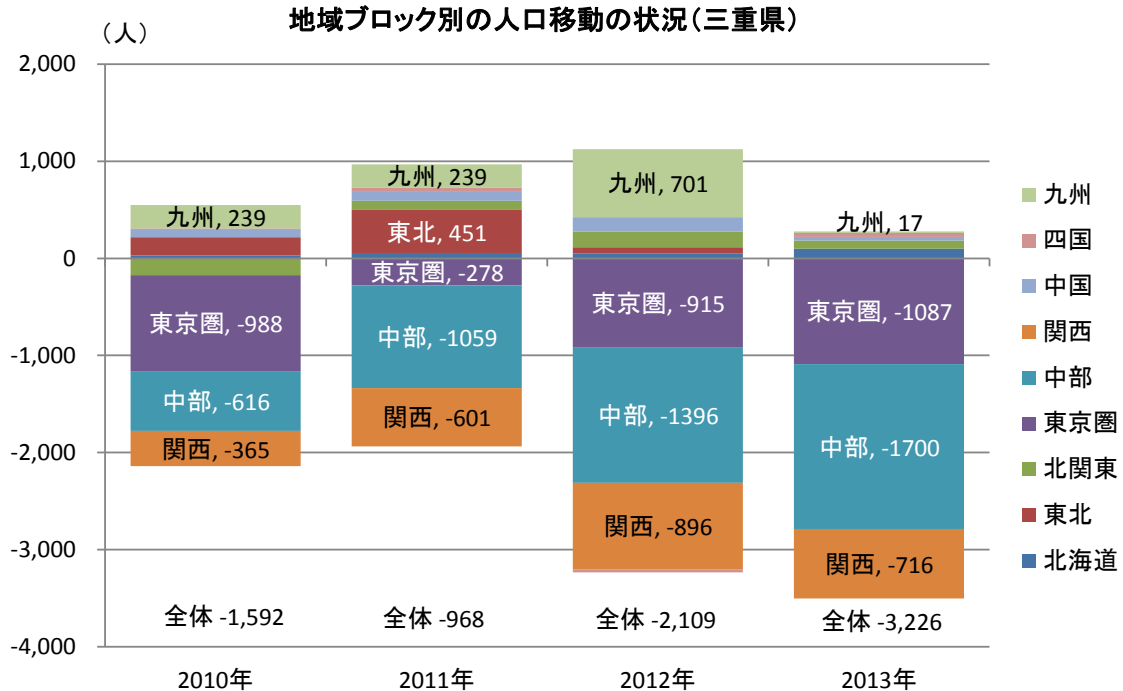


- 三重県では、1999年以降、概ね転出超過(「社会減」)傾向となっており、近年の人口移動の状況を見ると、15~29歳の転出超過が大きく、大学等への進学時や就職時に多いことが背景にあると考えられる。
- その他の年齢階級では転入超過がみられたが、2013年にはほとんどなくなっている。

(4) 最近の地域ブロック別の人口移動状況

○ 三重県における2010年から2013年の人口移動について、地域ブロック別に見たのが次のグラフです。原点(0)から上が転入超過、下が転出超過となっています。

【図 I-30】



※地域ブロックの区分は下記のとおり。

東北:青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島

北関東:茨城, 栃木, 群馬

東京圏:埼玉, 千葉, 東京, 神奈川

中部:新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知

関西:三重, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山

中国:鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口

四国:徳島, 香川, 愛媛, 高知

九州:沖縄:福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

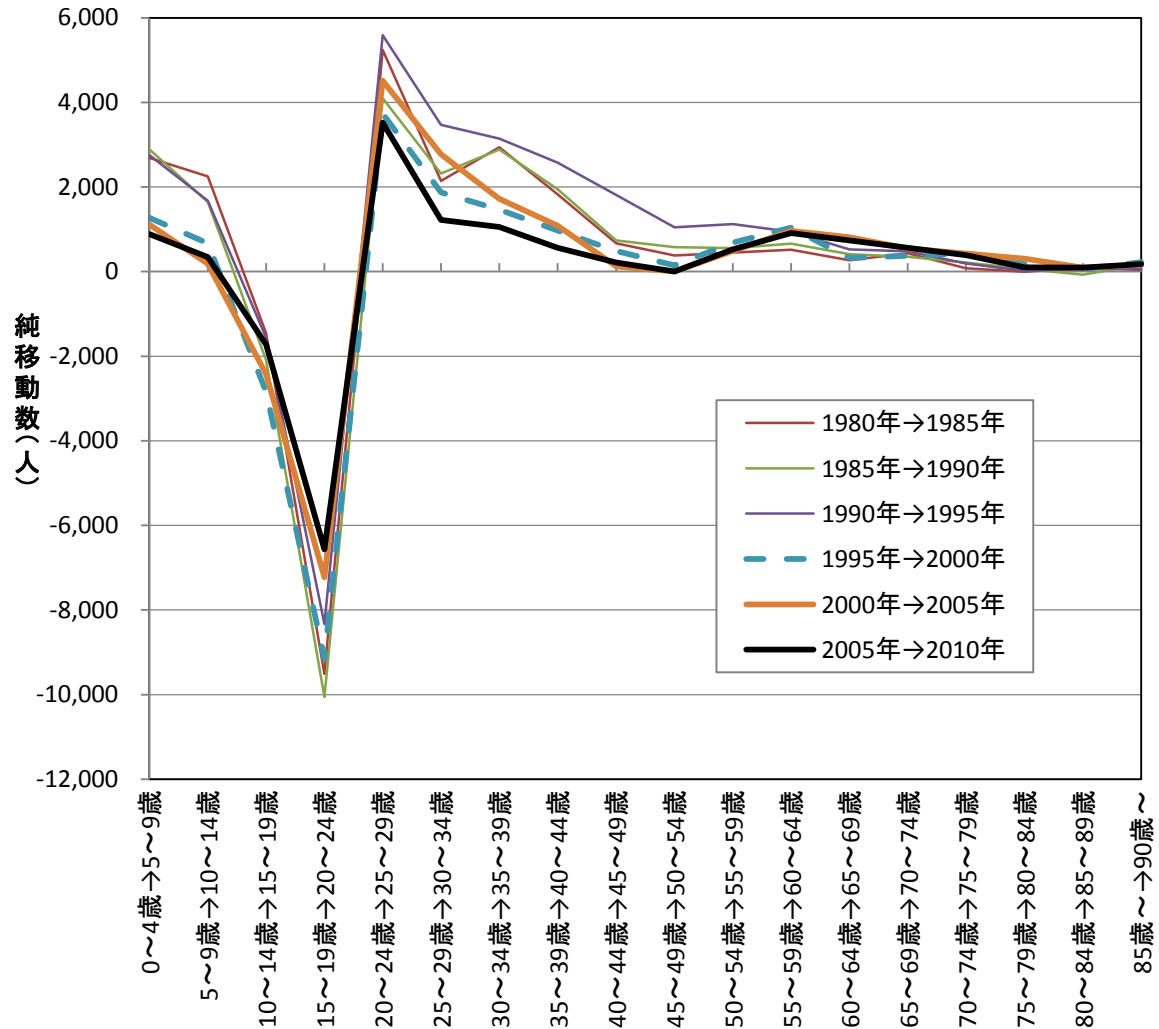
- 三重からは、東京圏、中部圏、関西圏に対して転出超過となっている。また、東京圏、中部圏、関西圏とも2010年から2013年にかけて転出超過数が増加している。
- また、2012年までは九州等の地域からの転入超過が大きかったが、2013年は非常に小さくなっている。

(5) 性別・年齢階級別に見た5年間の人口移動状況の長期的動向

○ 1980年→1985年から最近年までの推移は次のグラフのとおりとなっています。

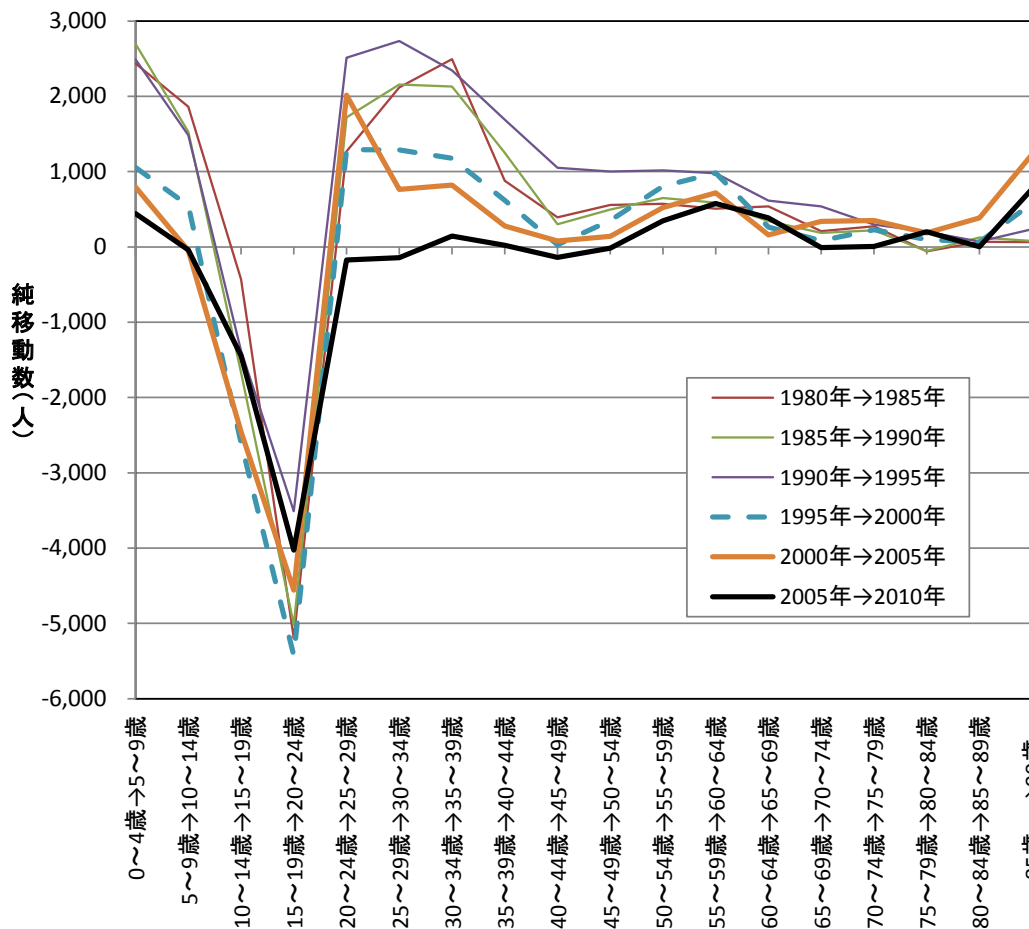
【図 I-31】

年齢階級別5年間の人口移動の推移(三重県男性)



※総務省「国勢調査」データに基づく総務省による推計値

【図 I-32】 年齢階級別5年間の人口移動の推移(三重県女性)



※総務省「国勢調査」データに基づく総務省による推計値

○ 上のグラフでは、20～24歳→25～29歳女性の純移動が、それまで大幅なプラスであったものが2005年→2010年にマイナスとなっています。その原因を分析するために、25～29歳女性について国籍別に5年前の値と比較したのが次の表です。

【表 I-4】

25～29歳女性の国籍別5年間人口移動(三重県)

	総数	日本人	外国人
2000→2005年純移動者数	1,878	442	1,436
2005→2010年純移動者数	-233	-100	-133
2000→2005年と2005→2010年の純移動者数の差	-2,111	-542	-1,569

- 三重県では、男女ともに、進学の時節に当たる10～14歳→15～19歳、及び15～19歳→20～24歳に大きく転出超過となっている。一方で、0～4歳→5～9歳、及び50歳～60歳台が転入超過となっているのが特徴的。
- 男性は進学世代以外は転入超過となっており、特にUターンの時節である20～24歳→25～29歳、及び25～29歳→30～34歳の転入超過が大きい。女性は男性に比べて動きは小さい。
- 女性の20歳から30歳台は以前から大幅な転入超過となっていたが、2005→2010年にかけては転出超過に転じた。
- 2005→2010年は、特に外国人が前期の1,436人の転入超過から133人の転出超過に転じており、25～29歳女性全体の純移動の減に大きく寄与している。



#### 4 三重県の将来人口

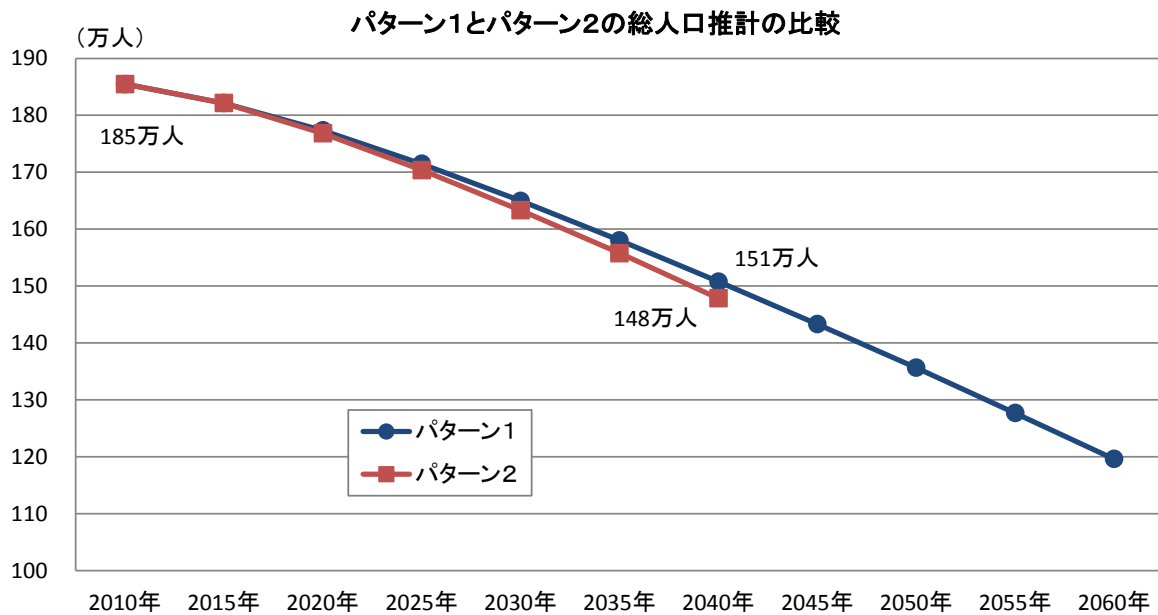
##### (1) 三重県の将来人口推計

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

(ア) パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)との総人口の比較

【図 I-33】



(注)パターン1については、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成52年までの表示としている。

● パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ約151万人、約148万人で、約3万人の差が生じており、パターン2では人口減少が一層進む見通しとなっている。

(2) 老年人口比率の変化(長期推計)

○ パターン1により、2060年までの老年人口比率の推移を見たのが次の図表です。

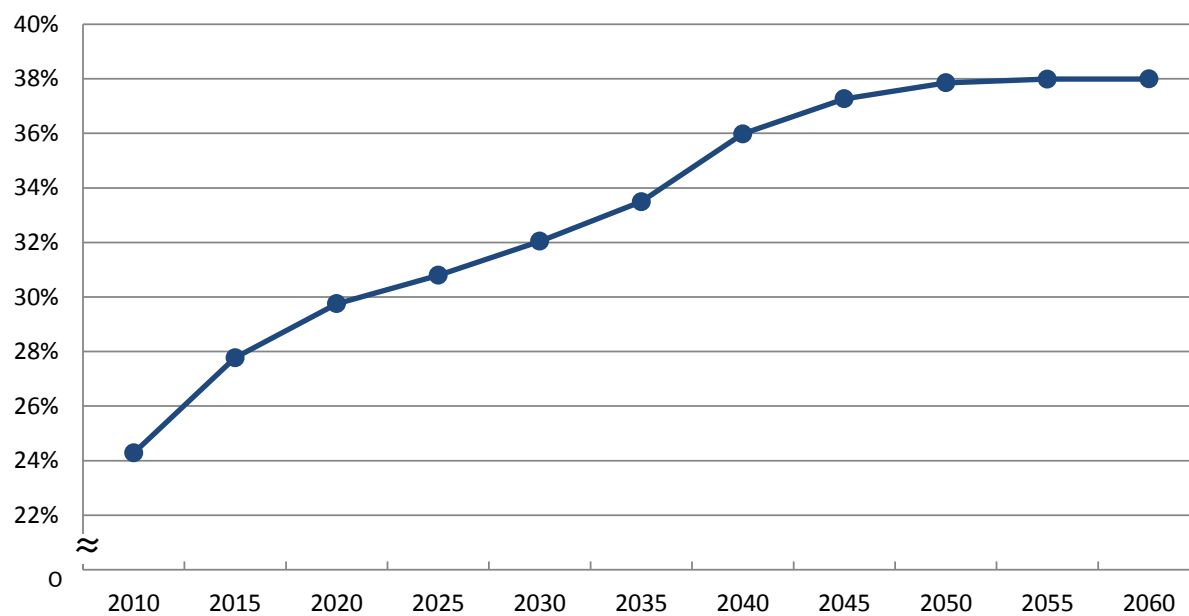
【表 I-5】

平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(三重県:パターン1)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(万人)	185.5	182.1	177.3	171.4	164.9	158.0	150.8	143.3	135.6	127.7	119.6
年少人口比率	13.7%	12.9%	12.1%	11.3%	10.7%	10.5%	10.5%	10.4%	10.2%	10.0%	9.7%
生産年齢人口比率	62.1%	59.3%	58.2%	57.9%	57.3%	56.0%	53.5%	52.3%	51.9%	52.1%	52.3%
65歳以上人口比率	24.3%	27.8%	29.8%	30.8%	32.0%	33.5%	36.0%	37.3%	37.9%	38.0%	38.0%
75歳以上人口比率	12.0%	13.7%	15.6%	18.3%	19.6%	20.0%	20.7%	21.8%	24.1%	25.0%	25.0%

【図 I-34】

老年人口比率の長期推計(三重県:パターン1)



● パターン1では、2040年を超えても老年人口比率は上昇を続ける。

## 5 人口減少及び人口構成の変化がもたらす課題

- 経済の供給面では、生産年齢人口の減少に伴う、労働や地域活動の担い手不足による人材獲得の地域間競争の拡大や供給制約からの経済の低迷などが懸念される。
- 需要面では、人口減少そのものを原因とする国内消費の低迷により、内需産業の縮小とそれに伴う雇用の減少が懸念される。
- また、総人口に占める従属年齢人口割合の増加に伴う社会保障関連経費の増加と、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少による財政の悪化が懸念される。さらにこのことから、人口減少対策をはじめとする様々な政策課題への対策のための財源捻出が困難になるとともに、公共インフラをはじめとする社会資本の維持も困難になることが懸念される。
- このほか、人口の流出や高齢化等による都市や集落の機能低下・喪失などが懸念される。

## II 三重県における人口の将来展望

### 1 めざすべき人口の将来展望

#### (1) 人口の展望

<2060年までの総人口に関する将来展望（政策シミュレーション結果）を社人研推計結果と合わせてグラフで提示>

#### (2) 年齢区分別人口の展望

<2060年までの年齢区分別人口に関する将来展望（政策シミュレーション結果）を社人研推計結果と合わせてグラフで提示>

### 2 対策の方針

#### (1) 人口の自然減対策

<「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「子ども・思春期」「若者／結婚」「妊娠・出産」「子育て」の各ライフステージごとに取組を推進>

#### (2) 人口の社会減対策

<「学ぶ」「働く」「暮らす」の各ライフシーンごとに課題を掘り下げ、対策を検討>

三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略  
(仮称) 骨子案

平成27年3月  
三重県

## 目次

1. 総合戦略の位置づけ	1
2. 県の役割	1
3. 人口の現状	1
(1) 人口動態	1
(2) 自然減の要因分析	2
(3) 社会減の要因分析	2
(4) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす課題	2
4. 基本的な視点	3
(1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	3
(2) 県独自の視点	3
5. めざす姿	4
6. 基本的な取組方向と取組項目	5
(1) 自然減対策	5
①子ども・思春期	5
②若者／結婚	6
③妊娠・出産	6
④子育て	7
(2) 社会減対策	8
①学ぶ	8
②働く	9
③暮らす	11
7. 基盤づくり～自然減対策及び社会減対策を支えるベース～	12
8. 効果検証のしくみ	12
(1) 検証体制	12
(2) PDCA サイクル	12

## 1. 総合戦略の位置づけ

本戦略は、平成 26（2014）年 12 月 27 日に策定された国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、現在策定中の「三重県人口ビジョン（仮称）」と一体となって策定するものであり、本県の人口減少の克服と地域の自立的かつ持続的な活性化に向けた現状と課題、めざす姿、そして最初の 5 年間の基本的な取組方向と取組項目を示すものである。

なお、本戦略は、次期「みえ県民力ビジョン・行動計画」（以下「次期行動計画」という。）に先立って策定するが、最終的には、平成 27 年度に策定する次期行動計画の一部として位置づけることを想定している。

## 2. 県の役割

人口減少を克服し、地域の自立的かつ持続的な活性化を実現するには、すべての県民、関係者等が自らの地域と人口減少に関わる現状と課題を正しく理解し、めざすべき姿を共有した上で、アクティブ・シチズンとしてより一層の協創を進めることが重要である。このため県は、本戦略に基づく取組を着実に推進するとともに、積極的な情報発信やさまざまな立場の人や組織を結びつける取組などを推進する。

また、県の総合戦略と市町の総合戦略が車の両輪となり、相乗効果を発揮して、地域全体の魅力を高めていくことができるよう、市町と緊密な連携・協力を進め、総合調整を図る。

## 3. 人口の現状

### （1）人口動態

- ・本県の総人口は、平成 19（2007）年の約 187 万 3 千人をピークに減少に転じており、平成 26（2014）年 10 月 1 日現在の人口は約 182 万人となっている。
- ・生産年齢人口<sup>1</sup>は、平成 7（1995）年にピークを迎え、以降、減少に転じている。また、年少人口<sup>2</sup>は戦後、第 1 次ベビーブームと第 2 次ベビーブームの時を除いて一貫して減少を続けている。老年人口<sup>3</sup>は、一貫して増加を続けており、1990 年代後半には年少人口を上回っている。
- ・自然増減については、平成 17（2005）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。直近 3 年間（平成 24（2012）～平成 26（2014）年）の出生数の平均は約 1 万 5 千人、死亡数の平均は約 1 万 9 千人で、約 4 千人の自然減となっている。
- ・社会増減については、戦後から昭和 53（1978）年までは社会減であったが、昭和 54（1979）年から平成 10（1998）年までの 20 年間は、昭和 59（1984）

<sup>1</sup> 生産活動に従事する年齢の人口で、15～64 歳の人口。

<sup>2</sup> 0～14 歳の人口。

<sup>3</sup> 65 歳以上の人口。

年を除き社会増であった。しかし、平成 11 (1999) 年以降は、社会減の傾向が継続しており、直近 3 年間 (平成 24 (2012) ~平成 26 (2014) 年) の転入数の平均は 2 万 7 千人、転出数の平均は 3 万人で、約 3 千人の社会減となっている。

## (2) 自然減の要因分析

- ・本県の合計特殊出生率<sup>4</sup>は、昭和 50 (1975) 年から全国平均を上回って推移しており、平成 25 (2013) 年は 1.49 と全国 20 位である。
- ・合計特殊出生率は、女性の未婚率と有配偶出生率<sup>5</sup>で説明できるが、本県の女性の未婚率は全国平均よりも低い一方、有配偶出生率は全国平均より低い。
- ・第 3 回「みえ県民意識調査」によると、20~30 歳代の未婚者の 8~9 割が「いずれ結婚するつもり」と回答するなど、若い方の多くは結婚を希望しているが、結婚していない理由を聞いたところ、「出逢いがない」「理想の相手に出逢えていない」「収入が少ない」が上位を占めている。また、理想の子どもの数の平均が 2.5 人であるのに対し、実際の子どもの数の平均は 1.6 人に止まっている。

## (3) 社会減の要因分析

- ・本県では、男女ともに、10~19 歳→15~24 歳の若年層が大きく転出超過となっている。
- ・男性は、上記の若年層以外は減少傾向にあるものの転入超過となっており、20~29 歳→25~34 歳の転入超過は比較的大きくなっているが、転出超過をカバーするには至らず、全年齢階層で見ると転出超過となっている。女性においても同様の傾向であったが、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年にかけて 20~30 歳代の転入超過が転出超過に転じている。
- ・直近 3 年間 (平成 23 (2011) ~25 (2013) 年) の地域ブロック別の移動状況をみると、東京圏、中部、関西に対して転出超過となっており、年々転出超過数が増加している。

## (4) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす課題

- ・経済の供給面では、生産年齢人口の減少に伴う、労働や地域活動の担い手不足による人材獲得の地域間競争の拡大や供給制約からの経済の低迷などが懸念される。
- ・需要面では、人口減少そのものを原因とする国内消費の低迷により、内需産業の縮小とそれに伴う雇用の減少が懸念される。

---

<sup>4</sup> 15~49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

<sup>5</sup> 49 歳までの有配偶女性千人に対する出生数の割合。



- ・また、総人口に占める従属年齢人口<sup>6</sup>割合の増加に伴う社会保障関連経費の増加と、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少による財政の悪化が懸念される。さらにこのことから、人口減少対策をはじめとするさまざまな政策課題への対策のための財源捻出が困難になるとともに、公共インフラをはじめとする社会資本の維持も困難になることが懸念される。
- ・このほか、人口の流出や高齢化等による都市や集落の機能低下・喪失などが懸念される。

#### 4. 基本的な視点

総合戦略の策定にあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生」政策5原則をふまえるとともに、本県独自の視点に基づくものとする。

##### (1) 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視

##### (2) 県独自の視点

###### ○自然減対策と社会減対策

自然減対策と社会減対策を両輪として人口減少に立ち向かうこととし、自然減対策は「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づきライフステージ（子ども・思春期、若者／結婚、妊娠・出産、子育て）ごとに取組を進めるとともに、社会減対策はライフシーン（学ぶ、働く、暮らす）ごとに課題を掘り下げ、対策を検討する。

※「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の「働き方」については、社会減対策の「働く」に取組を記載する。

###### ○「攻めの対策」と「守りの対策」

人口減少の抑制をめざす「攻めの対策」とともに、今後数十年にわたり継続する人口減少及び人口構成割合の変化への適応をめざす「守りの対策」に取り組み、県民が安心して暮らし続けられる三重を実現する。

###### ○「三重県らしさ」と「三重県ならではの」

本県の強み、弱みを含めた「三重県らしさ」を意識するとともに、他県との差別化の武器となる「三重県ならではの」を追求する。

###### 【本県の強み】

- ・温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれている一方で、名古屋圏、関西圏に隣接しており、交通の結節点に位置している。
- ・一人当たりの製造品出荷額等は日本一。民間シンクタンクが実施した中期経済成長率予測でも平均1.6%と日本一であり、今後も成長が期待される電子部品・デバイス、輸送機械産業を基幹産業として抱え、ものづく

<sup>6</sup> 14歳までの年少人口と65歳以上の老年人口を合計した人口。

り県としての強みがある。

- ・海山の幸に恵まれ、松阪牛、伊賀牛、伊勢エビなどの食に関わるブランドを多数抱えている。また、伊勢神宮をはじめ世界遺産の熊野古道、全国有数のテーマパーク、海女、忍者など、観光資源にも恵まれている。

#### 【本県の弱み】

- ・主要都市が広く分散しており人口の集積が少ないこと、名古屋圏、関西圏に隣接していることなどから、高次の都市機能が相対的に弱い。
- ・県南部は、地理的・経済的に不利な条件にある地域が多い。
- ・大学収容力<sup>7</sup>が全国 46 位と低い。(平成 24 (2012) 年度)

#### ○「量」の拡大と「質」の向上

課題の解決においては、「量」の拡大のみをめざすのではなく、「質」の向上もめざした検討を行う。

#### ○ファクト（事実）とロジック（論理）

戦略策定後の PDCA サイクルを確実に機能させるため、ファクト（事実）に基づき現状と課題を的確に捉え目標を設定した上で、ロジック（論理）に基づき目標達成までの道筋を仮説として設定し、効果的な政策パッケージを構築する。

#### ○人づくりと戦略的な広報

中長期的に本県が他県との差別化を図りながら自立的に発展していくには、今と次代を担う「人づくり」の視点が重要である。また、現状と課題、めざす姿、成果をすべての県民及び関係者等と共有するとともに、県内外のさまざまな立場の人に本県の魅力を伝えるには、「戦略的な広報」の視点が不可欠である。

#### ○「県内圏域」「県境」「分野」を越えた連携

政策パッケージの構築にあたっては、政策効果を高めるため、「県内圏域」「県境」「分野」などを越えた連携という視点で検討する。

## 5. めざす姿

### 「希望がかない、選ばれる三重」

→結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重

→「学びたい」「働きたい」「暮らし（続け）たい」という希望がかなう三重

→県内外のさまざまな人から選ばれ、人が集い、活気あふれる三重

☆アクティブ・シチズンによる協創をより一層進めることにより、「希望がかない、選ばれる三重」を実現し、「みえ県民力ビジョン」の基本理念である「幸福実感日本一の三重」を実現する。

<sup>7</sup> 県内高校から大学に進学する者に占める県内大学への進学者の割合。

## 6. 基本的な取組方向と取組項目

### (1) 自然減対策

#### ①子ども・思春期

##### 【現状と課題】

- 核家族化の進行等により、家庭生活や家族の大切さを考える機会が減少している。また、妊娠・出産等に関する医学的に正しい知識を知らないことにより、結果として妊娠・出産の希望がかなわないことが懸念されることから、正しい知識を習得する機会を設ける必要がある。
- 「子どもの貧困率（全国）」は平成 24（2012）年時点で 16.3%と年々上昇している。また、生活保護世帯の中学生の高校進学率は、一般世帯と比較して低い傾向にあるなど、いわゆる「貧困の連鎖」の防止に向けた取組が求められている。
- 児童虐待相談対応件数は、平成 21（2009）年度以降、増加を続けており、平成 25 年度には 1,117 件となっていることから、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が求められている。
- 虐待や親の養育困難など、さまざまな事情により社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、「三重県家庭的養護推進計画」（平成 26（2014）年度策定）に基づき、里親・ファミリーホームの新規開拓・委託、児童養護施設、乳児院の本体施設の小規模化及び小規模グループケア化などを進める必要がある。

##### 【基本的な取組方向と取組項目（例）】

#### ○ライフプラン教育の推進

- ・幼児、小中高生向けの教育
- ・大学生、学卒後の若者向けの普及啓発

#### ○子どもの貧困対策

- ・学習支援
- ・生活相談、支援
- ・進学支援

#### ○児童虐待の防止

- ・望まない妊娠への対応
- ・虐待があった家族への支援
- ・市町の児童相談体制の強化
- ・関係機関の連携強化

#### ○社会的養護の推進

- ・新たな里親の開拓
- ・里親の養育技術の向上
- ・施設整備の促進
- ・施設の職員体制の充実や人材育成

## ②若者／結婚

### 【現状と課題】

- 平成 25 年の厚生労働白書では、30 歳から 34 歳までの男性の既婚率は非正規雇用 28.5%、正規雇用 59.3%と大きな開きがあり、若い世代で年収 300 万円以下では既婚率が 10%に満たないという現状が指摘されている。
- 第 3 回「みえ県民意識調査」によると、若い方の 8~9 割は結婚を希望しているが、男性の 4 割以上が「収入が少ない」ことを結婚していない理由に挙げており、経済的な要因で結婚を躊躇することがなくなるよう若者の経済基盤の確保が求められている。
- また、同調査において、未婚者に対し結婚していない理由を併せて聞いたところ、「出逢いが無い」「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、さまざまな出逢いの機会に関する情報の提供など、社会全体で結婚を望む人を支援する地域づくりが求められている。

### 【基本的な取組方向と取組項目（例）】

#### ○若者の雇用対策

- ・不本意非正規雇用者への支援
- ・企業への啓発
- ・若者と企業とのマッチング
- ・U ターン就職の促進
- ・農林水産業への就業支援

#### ○出逢いの支援

- ・結婚を希望する方への情報提供
- ・結婚支援に取り組む市町、団体の支援
- ・南部地域の出逢いの場づくり支援
- ・企業の結婚支援の取組支援

## ③妊娠・出産

### 【現状と課題】

- 晩婚化の進展とともに子どもを希望しても授かれずに悩む夫婦が増えており、不妊治療を希望する人が増加していることから、不妊や不育症に悩む夫婦が安心して相談でき、治療が受けられるようにする必要がある。
- 県内では、1 歳 6 か月検診を受診する保護者のうち、1 人も相談相手がない方が毎年 100 人程度いると推計されるなど、妊産婦や育児中の親等の孤立が問題となっている。また、現在の市町母子保健事業の中で最も手薄となっている時期が産院から退院した直後のケア体制である。これらのことから、出産前の検診から子どもが就学するまで、子どもだけでなく子育て家庭に関するすべての相談や支援が切れ目なく受けられ、妊産婦やその家族が安心して生み育てることができる環境づくりが求められている。
- 本県の人口 10 万人あたりの産科・産婦人科、小児科の医師数及び助産師

数等は全国平均を下回っており、周産期医療を担う人材の確保と育成が必要である。また、女性の晩婚化・出産年齢の高齢化などに伴う、出産にかかるリスクの高まりへの対応が求められている。

#### 【基本的な取組方向と取組項目（例）】

##### ○不妊に悩む家族への支援

- ・相談や情報提供
- ・経済的支援
- ・企業における休暇制度の導入働きかけ

##### ○切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

- ・市町の母子保健サービスの取組支援
- ・市町の産後ケアの取組支援

##### ○周産期医療体制の充実

- ・人材の確保・育成
- ・総合的なネットワーク体制の構築
- ・ハイリスク分娩への対応
- ・重症新生児への高度・専門的医療の提供

#### ④子育て

##### 【現状と課題】

- 県内の保育所において待機児童が発生しやすいのは、0~2歳の低年齢児であり、低年齢児保育の拡充やそのための保育士確保が必要である。
- 共働き家庭が増える中、どうしても仕事を休めないときに病気の子どもを預けることができる病児・病後児保育が求められているが、病児・病後児保育に取り組む地域は平成26(2014)年度上半期で18市町、ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児預かり事業を合わせても20市町にとどまることから、より一層の取組が求められている。また、いわゆる「小1の壁」により仕事と子育ての両立を断念することがないよう、小学校における放課後の子どもの居場所づくりとして、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実が求められている。
- 夫の家事・育児参加時間が長いと、第2子以降の出生割合が増えるという調査結果や、夫が育児参画していないと女性の第3子の出産意欲は低下するという調査結果があることから、男性の育児参画の促進が求められている。
- 医療の高度化により救われる命が増えている中で、長期入院を要する小児の在宅移行への支援や、医療的ケアが必要な子どもの在宅での療育・療養支援が必要となっている。
- 文部科学省が平成24(2012)年に実施した調査では、通常の学級において知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は6.5%で、増加傾向にある。また、県内の小中学

校でも、言語障がい、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）等を対象とする通級指導教室において指導・支援を受ける児童生徒数は、平成 21 年度の 399 人から平成 26 年度の 708 人へと 1.8 倍に増加している。これらのことから、発達支援が必要な子どもが健やかに成長できるよう、身近な地域において、早期発見と成長段階に応じた適切な支援が途切れることなく行われるような体制づくりが必要である。

#### 【基本的な取組方向と取組項目（例）】

##### ○保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援

- ・保育士の確保と処遇改善
- ・低年齢児保育の拡充
- ・病児・病後児保育の拡充
- ・放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実
- ・孫育てなど地域の子育て支援

##### ○男性の育児参画の推進

- ・普及啓発、情報提供
- ・人材の育成
- ・企業等への働きかけ

##### ○在宅での療育・療養支援

- ・在宅での療育・療養支援

##### ○ひとり親家庭の自立促進

- ・ひとり親の就業支援

##### ○発達支援が必要な子どもへの対応

- ・こども心身発達医療センター（仮称）の整備
- ・市町の取組支援
- ・発達障がい児に対する支援ツールの導入促進
- ・発達支援が必要な子どもを持つ家庭への支援

## （２）社会減対策

### ①学ぶ

#### 【現状と課題】

○本県の大学収容力は全国 46 位と低く、県内高校から県内大学への進学率も 2 割と低い。また、県内大学から県内企業への就職率も 5 割を切っており、大学進学時と就職時の若者の県内定着が課題となっている。

○人口減少が進む中、現在の社会的厚生水準を維持するには、県民一人ひとりの資質向上と能力発揮が必要であり、特に、次代を担う子どもが自らの個性に応じて能力を最大限に発揮できる環境づくりと複雑化する社会で生き抜く力の育成が重要である。

○県南部地域をはじめ中山間・過疎地域等では子どもの数が減少し、小中

高校の統合が行われているが、統合がさらなる人口減少につながるものが懸念されるとともに、一方で、これらの地域における学校小規模化による教育上の課題を十分考慮し、教育体制の確保・充実を図る必要がある。

#### 【基本的な取組方向と取組項目（例）】

##### ○若者の県内定着

- ・大学収容力の向上
- ・県内高等教育機関の魅力向上・充実
- ・郷土教育の推進
- ・奨学金を活用した県内定着支援

##### ○子どもの能力発揮、生き抜く力の育成

- ・学力の定着と向上
- ・キャリア教育の充実
- ・アクティブ・ラーニングの推進
- ・コミュニティ・スクールの推進
- ・子どもの体力向上

##### ○中山間・過疎地域等における教育体制の確保

- ・ICTを活用した学習活動の推進

## ②働く

#### 【現状と課題】

- 人口減少に伴い、国内消費の低迷が予想される。このため、堅調な海外需要を取り組むための積極的な海外展開や新商品の開発など、新たな需要創出に向けた取組が求められている。
- 本県における農林水産業や製造業、サービス業等の食関連産業は、豊かな食材や多様な食文化、特徴ある企業の立地や特色ある人材の輩出など高いポテンシャルを有しており、今後、ポテンシャルを生かした成長産業化の取組を推進していく必要がある。
- 本県は、石油化学、電子部品・デバイス、輸送機械産業に強みを持っているが、世界と直結する事業を展開している企業が数多く立地しており、世界経済の影響を受けやすいことから、強じんて多様な産業構造の構築が求められている。
- 観光消費につながる新商品の開発、サービス産業の人材育成、農林水産物のブランド化など観光の産業化の推進が求められている。
- サービス産業は、県内総生産の約6割を占め、地域の経済・雇用を支える重要な産業であることから、生産性の向上に取り組む必要がある。
- 安定的なエネルギーの供給を図るとともに、地域の自立かつ持続的な成長を促すため、地域特性を活かした新エネルギーの導入やそれに伴う環境・エネルギー分野におけるビジネスの創出など、エネルギー産業の

振興が求められている。

- しごとの創出に向け、企業投資促進制度を活用しながら、県外からの新規企業立地や県内企業の再投資を一層促進するとともに、地方創生の観点から、企業の本社機能の県内への誘致に取り組むことが求められている。
- 中小企業・小規模企業は、本県経済をけん引し、地域社会の形成や維持に寄与するとともに、雇用の受け皿としても重要な存在であることから、中小企業・小規模企業の振興を図っていくため、環境の変化への適応や高付加価値化・販路拡大などの支援に取り組む必要がある。
- しごとの創出と人材需要は表裏一体の関係にあり、しごとの創出に関する取組に対応した人材育成、多様な人材の確保が求められている。
- 日本における子育て世代の男性が家事・育児に費やす時間は国際的に最低水準となっているが、原因の一つが長時間労働であると指摘されている。また、出産・育児期に女性が仕事を中断する傾向が強い原因の一つでもある。優秀な人材を呼び込み、引き留めるためには、長時間労働の抑制の必要がある。このことは、少子化対策にも資する。
- 人口減少の進行に伴い地域間での人材獲得競争が進むと予想されることから、女性や若者、子育て世代、介護に従事する必要がある中高年齢層など、すべての人が、希望に応じた活躍の機会を得て、安心して働ける職場環境づくりが求められている。
- 生産年齢人口の減少に伴う労働力の減少を補うためにはTFP（全要素生産性）<sup>8</sup>を高める必要があるが、特に、規制緩和は即効性が高いことから引き続き検討が必要である。
- これらの課題への対応にあたっては、ICT・ビッグデータの積極的な活用が必要である。

#### 【基本的な取組方向と取組項目（例）】

##### ○しごとの創出

- ・新規需要の創出（食関連産業等における商品開発、国内外の販路拡大等）
- ・産業の多様化（航空宇宙産業、ヘルスケア産業等新産業の創出）
- ・観光の産業化
- ・サービス産業の高付加価値化
- ・エネルギー産業の振興
- ・企業誘致の推進
- ・中小企業・小規模企業の振興

##### ○人づくり

- ・多様なニーズに応じた人材育成と多様な人材の確保（農林水産業、航空

---

<sup>8</sup> 生産額の増加のうち、労働や資本の投入量の増加では説明できない部分のことで、技術革新や業務効率の改善、規制緩和などをさす。



宇宙産業、ヘルスケア産業、建設業、運輸業、医療、福祉・介護等)

#### ○働く場・働き方の質の向上

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進（長時間労働の抑制等）
- ・多様な働き手の活躍の場の創出

#### ○規制緩和等の推進

- ・地方創生特区、地域再生計画の活用

### ③暮らす

#### 【現状と課題】

- 国の調査や認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターの相談件数の推移をみると、首都圏において移住や UI ターンのニーズが高まっており、こうしたニーズへの的確な対応が求められている。
- 県民にこれからも安心して住み続けてもらうには、医療、福祉・介護、買い物、移動手段などの生活サービスの確保とともに、地域防災力の向上や犯罪や交通事故のない安全・安心な生活環境の確保が必要である。
- 南部地域をはじめとした中山間・過疎地域等では一貫して人口流出が継続しており、担い手不足等による地域コミュニティの弱体化が進んでいることから、これらの課題に取り組む住民組織や市町への支援が求められている。
- 県民一人ひとりが健康で長生きし、活躍できるよう、健康づくりから病気の予防・早期発見などの健康対策の推進が求められている。
- 本県への移住を促進するには、暮らす場としての地域の魅力向上が不可欠である。

#### 【基本的な取組方向と取組項目（例）】

#### ○総合的な移住の促進

- ・首都圏におけるワンストップ窓口の設置による移住相談体制の確立
- ・UI ターンニーズに対応した仕事情報の一元化
- ・空き家のリノベーションへの支援

#### ○安心して暮らせる地域づくり

- ・医療、福祉・介護、買い物、生活交通など、地域での日常生活に必要な各種サービスの維持・確保
- ・地域コミュニティの維持に向けた住民組織や市町が取り組む地域づくり、人づくり、しごとづくりなどの取組支援
- ・地域防災力の向上
- ・犯罪や交通事故のない安全・安心な生活環境の確保
- ・健康寿命の延伸に向けた健康対策の推進

#### ○地域の魅力向上

- ・戦略的なプロモーションの推進
- ・自然、歴史・文化、食、スポーツなど、地域資源を活用した交流促進

## 7. 基盤づくり～自然減対策及び社会減対策を支えるベース～

### 【現状と課題】

- 人口減少・超高齢化が進む中、そこに暮らす人が生活サービスを効率的に享受でき、快適さ、豊かさ、生きがいを感じることができるようにするため、拠点機能の集約化やネットワークの充実、地域特性を活かした個性あふれるまちづくりを推進する市町への支援などの取組が求められている。
- 本県は主要都市が広く分散している中、県内外との交流・連携を促進するとともに県民の安全・安心を支えるために、幹線道路とそのアクセス道路を整備するとともに、公共交通手段の確保を図るなど、交通基盤を整備・維持することが必要である。
- 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害や切迫する大規模地震に備え、県民の安全・安心を確保するため、防災・減災対策が求められている。
- 高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が本格化を迎える中、上記の課題に的確に対応していくためには、インフラの効果的・効率的な維持管理が求められている。

### 【基本的な取組方向（例）】

- 地域特性を活かした個性あふれるまちづくり
- 広域的な交通基盤などの社会資本整備
- 大規模災害に備えた防災・減災対策
- 次世代を見据えた交通基盤の検討
- 公共施設等の効果的・効率的な維持管理

## 8. 効果検証のしくみ

### （1）検証体制

庁内：次期行動計画の検証体制による

庁外：三重県地方創生会議に検証部会を設置

### （2）PDCA サイクル

ファクト（事実）とロジック（論理）に基づき、事業を構築するとともに、原則アウトカムベースの評価指標を設定することにより、PDCA サイクルを回し、総合戦略に基づいた取組のブラッシュアップを図る。

## 4 人口の社会減対策について

### 1 現状

#### (1) これまでの取組

人口の社会減対策としては、県内の産業を活性化させ、良質な雇用を創出することが最も重要であることから、国の成長戦略に先駆けて策定した「みえ産業振興戦略」や「三重県中小企業・小規模企業振興条例」等に基づき、県内産業の活性化を県政の重要課題として推進してきました。

また、南部地域の活性化についても、選択・集中プログラムに位置づけ、若者の就労支援や移住・定住の取組等に注力してきました。

#### (2) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会による人口推計の公表

増田元総務大臣を座長とし、民間の有識者で構成される「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」から2040年時点の将来推計人口が本年5月に発表され、人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、将来的に消滅するおそれのある自治体が県内で14市町に上り、これらのうち人口が1万人未満となる自治体が8市町に上るという、大変厳しい結果が提示されました。

#### (3) 庁外の有識者等との議論

##### ① 三重県経営戦略会議

本年2月に開催された平成25年度第4回「三重県経営戦略会議」において、『極点社会』の回避のために』をテーマに議論を行って以降、3回連続で人口の社会減対策をテーマに議論を実施しました。

平成25年度第4回 『極点社会』の回避のために』

平成26年度第1回 「若者の流出防止策」

平成26年度第2回 「人口の社会減対策～『学ぶ場』の視点から」

「人口の社会減対策～『暮らす場』の視点から」

##### ② 県内高等教育機関の長と知事との意見交換会

大学進学時の県外流出が課題となっていること、県内高等教育機関は「働く場」や「暮らす場」としての地域の魅力向上にも大きな影響を与えることから、県内高等教育機関と県とで人口の社会減に関する認識・課題を共有し、意見交換会で出された内容を県の政策の検討に活用するとともに、各高等教育機関の独自の取組につなげていただくため、「県内高等教育機関の長と知事との意見交換会」を7月に初開催しました。

#### (4) 庁内検討体制

三重県の社会減対策のあり方と具体的な取組の方向性を検討するために、本年6月に各部の副部長等を構成員とする「人口の社会減対策検討会議」を設置しました。検討会議の下に「学ぶ場」「働く場」「暮らす場」の3つの検討部会を設置して、それぞれの視点で統計データに基づいた定量的な実態把握を行うとともに、有識者をはじめ県内外の関係者の意見も伺いながら、課題を抽出する予定です。

#### (5) 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」による提言

8月7日に知事と西川福井県知事がネットワークを代表して菅官房長官に対し、企業の地方分散や大学の地方への分散及び魅力向上・充実など、人口減少対策に関する提言書を手渡しました。

#### (6) 国の動き

9月3日に安倍総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。年内に国としての人口の長期ビジョンと総合戦略を策定する見込みです。

## 2 今後の取組方向

### (1) 国への働きかけ

国に対しては、企業の本社機能等の地方への分散や大学の地方への分散（収容力向上を含む）及び魅力の向上・充実に向けた運営面を含めた支援、地方の実情に合わせて自治体が自由に使うことができる新たな交付金の創設など、「学ぶ場」「働く場」「暮らす場」の充実に向けた取組の実施を引き続き働きかけます。

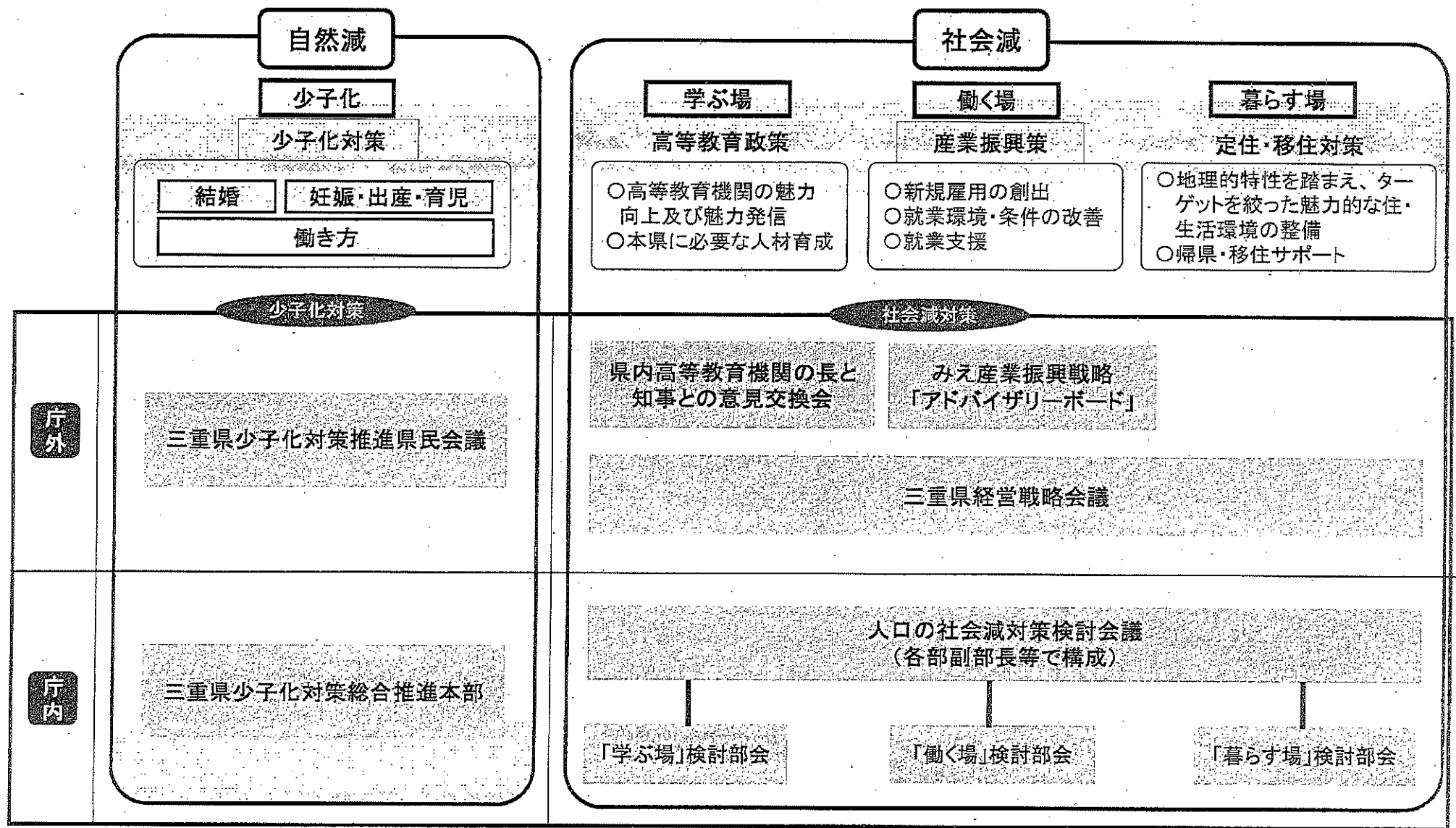
### (2) 県版総合戦略の策定

また、国では年内に総合戦略を策定することとしており、地方においても平成27年度中に都道府県版総合戦略の策定が求められる見込みです。県版総合戦略の策定にあたっては、創生本部の動きを注視しながら、具体的な内容が明らかになった時点で速やかに市町等とも情報を共有し、連携・調整を行います。

### (3) 平成27年度の県の取組

県としては、引き続き、「みえ産業振興戦略」等に基づく県内産業の振興や南部地域活性化プログラムに基づく移住・定住等の取組などに取り組むとともに、まずは、平成27年度は「学ぶ場」を中心とした若者の県内定着に向けた取組に注力します。

# 三重県における検討・推進体制



## 「まち・ひと・しごと創生本部」の概要について

### 1 目的

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する。

### 2 設置年月日

平成26年9月3日（閣議決定）

### 3 構成

- 本部長：内閣総理大臣
- 副本部長：地方創生担当大臣、内閣官房長官
- 本部長員：他の全ての国務大臣
- 事務局：まち・ひと・しごと創生本部事務局（内閣官房）

### 4 基本方針（第1回本部会議（平成26年9月12日）決定）

#### ○基本目標

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服するため、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を、中長期的な観点から、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していく。

#### ○基本的視点

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ② 「東京一極集中」の歯止め
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

#### ○取組事項

- ① 地方への新しいひとの流れをつくる
- ② 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- ⑤ 地域と地域を連携する

#### ○基本姿勢

- ① 的確・客観的な現状分析と将来予測を踏まえた政策目標を設定し、効果の高い政策を集中的に実施
- ② 各府省庁の「縦割り」を排除し、ワンストップ型の政策を展開
- ③ 人口減少克服のための地域の効果的・効率的な社会・経済システムの新たな構築
- ④ 地方の自主的な取組を基本とし、国はこれを支援
- ⑤ 現場に積極的に出向き、事例を通じ得られた知見を今後の施策展開に活用

### 5 国における主な取組予定

- まち・ひと・しごと創生に関する基本理念や基本的方向を示す「まち・ひと・しごと創生法」の制定（今臨時国会）
- 人口減少の克服や地域活性化に関する平成32年（2020年）までの5カ年計画「総合戦略」を策定（平成26年中）
- 50年後に1億人程度の人口を維持することを目標とした将来展望を示す「長期ビジョン」を策定（平成26年中）

## 地方創生関連予算事業一覧表(平成26年度2月補正予算+平成27年度当初予算)

## 1. 総合戦略の策定

単位:千円

部局名	事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」をふまえ、有識者や市町等県内関係者との意見交換などを行い、県の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定する。	1,848
小計			1,848

## 2. 学ぶ

部局名	事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業	若者の県内定着を促進するため、「高等教育機関コンソーシアムみえ(仮称)」の構築に向けた取組など魅力向上に向けた高等教育機関相互の連携強化とともに、学生が参加する地域活動情報の一元化により高等教育機関と地域との連携を促進する。また、大学・学部の新増設・再編に向けた調査を実施する。	10,683
戦略企画部	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業	人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組を支援する。	30,183
戦略企画部	高等教育機関との連携の仕組みづくり推進事業	県内高等教育機関と地域との連携等を促進するため、「学生」×「地域」カフェや取組事例発表会、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、連携の仕組みの構築に向けた取組を進める。	1,254
小計			42,120

## 3. 働く

部局名	事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	航空宇宙産業海外連携事業	航空宇宙産業において、県内企業が新規参入や事業拡大するために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、これまで構築してきたネットワークの活用とさらなる深化・新規開拓に取り組むなど海外との連携を通じて、総合的に支援する。	49,523
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業	航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に向けて、中部地域等と連携しながら、現場技能者や高度技術者などの人材育成、認証取得の支援や商談会等による参入促進、研究開発支援などの事業環境整備に取り組む。	41,916
健康福祉部	みえライフィノベーション総合特区食バリューチェーン推進事業	介護食や医療食など付加価値の高い機能性食品・作物を創出するため、県内大学や県内病院等と連携し、食に関する機能性評価が容易に実施できる体制を構築する。	8,088
健康福祉部	みえライフィノベーション総合特区県産材活用健康住宅普及事業	木造住宅など、木材を活用した住宅における健康・快適機能及び安全等の有効性にかかる研究や実証試験に取り組むことで、県民の健康増進と県産材の需要拡大を促進する。	7,441
健康福祉部	みえライフィノベーション総合特区促進プロジェクト事業	企業等の競争力を強化するため、地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉機器等の開発意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付を行うとともに、販路開拓を支援する。また、「薬」と「農」が連携した産業や健康増進、介護・医療分野の周辺サービス産業の育成に取り組む。	36,148
農林水産部	みえフードイノベーション運営ビジネス化事業	県が主体となり進めてきた「みえフードイノベーション」の取組をビジネスとして持続可能な仕組みに展開させるため、財源確保の仕組み検討、運営主体の設立検討、運営主体の育成及び移行実証などを行う。	4,424
農林水産部	地産地消を支える地域内流通拡大事業	産地での余剰農林水産物を消費地で流通させるためのモデル事業の実証とあわせ、地域内流通PR及び学校給食への活用を図る。	6,265
農林水産部	三重の「米力」発揮支援事業	平成26年度で大きく米価が下落したことをふまえ、県産米の新たな販路の確立と消費拡大を図るため、米の流通事業者等と連携し、県内各地の米の強み(米力)を生かしたブランド化戦略を策定するとともに、ファンづくりに向け、マスメディアを活用したPR活動や新たな販路開拓等を行う。	10,500

部局名	事業名	事業概要	事業費
農林水産部	加工・業務用に対応するみえの園芸産品生産流通体制整備事業	国産の加工・業務用野菜の需要増加に対応するため、安全性の確保に向けた体制を構築し、実需等から選ばれる加工・業務用野菜の産地を育成する。	9,475
農林水産部	みえの食バリューチェーン構築事業	美味しさや鮮度、健康や機能性などの消費者ニーズに的確に対応した付加価値の高い三重の食の提供を通じ、食に関わる産業の発展につなげるため、生産から加工、流通、販売に至る事業者間の連携の強化・拡大を図り、本県での食産業の集積を促すための事業環境整備と併せ、ICTやビッグデータの活用、国内外の都市との連携に取り組む。	25,008
農林水産部	みえフードイノベーション総合推進事業	農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」を推進するため、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化等に総合的に取り組む。また、各研究所と事業者等との連携を促進することにより、商品化につながる技術の開発・移転や生産体制の強化等を進める。	215,204
農林水産部	みえの獣肉等利活用促進事業	増えすぎた野生獣の捕獲を維持するためには、捕獲した野生獣の円滑な利活用が求められています。そのためには、安全な野生獣肉の供給とともに、需要の掘り起こしを行う必要があることから、野生獣肉の認知度向上や、消費者の消費意欲の向上に取り組む、野生獣肉の消費拡大を図る。	3,005
農林水産部	みえの獣肉等付加価値向上促進事業	獣肉の品質や食の安全性を向上させるための取組を行います。また、高級食材としての認知度を高め、高付加価値獣肉の利用を拡大させるための取組を行う。	2,687
雇用経済部	食発・地域イノベーション創出展開事業	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」の試験・研究機器を活用し、県内企業の新商品開発・製造法改善等につながる研究成果を得るとともに、県内企業への技術支援等を通じて、研究成果の展開を図る。	3,066
雇用経済部	食の産業情報発信支援事業	食品関連事業者の情報発信力を高めるため、県内の食品関連事業者が国内外での展示会等へ出展する際の効果的な出展方法や、出展後のフォローアップなど、専門家による支援等を行う。	16,509
雇用経済部	地域食材魅力再発見事業	大都市圏等のパイヤーやシェフ等に対して、三重の食材等の持つ魅力の認知度の向上と、県内事業者とのマッチングやネットワークの構築を図るとともに、専門的な視点での評価・助言を行うことで、「売れる商品」へのブラッシュアップなど、きめ細かな支援等に取り組む。	7,521
雇用経済部	地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業	国内外で、「食」を中心とする三重の地域の魅力を情報発信する「三重県フェア」を開催するとともに、県内事業者のテストマーケティングによる現地ニーズの把握や、商談会等の参加による販路確保・拡大を支援する。	26,513
雇用経済部	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	平成29年4月から5月にかけて伊勢市で開催される第27回全国菓子大博覧会に向けて設立される実行委員会に参画し、テーマである『お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界へ』をコンセプトに、地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県の「食」の産業振興にもつなげる。	32,653
地域連携部 (南部地域活性化局)	マーケティングを活用した特産品開発事業	地域の特産品を開発するため、複数市町が連携して取り組む、商品開発講座やマーケティング調査について、南部地域活性化基金を活用して支援を行う。	3,175
農林水産部	森林・林業躍進プロジェクト事業	林業の成長産業化を図るため、製材工場のオーダーに対応した量や規格の木材を直送していく一体的な流通の仕組みづくりや、集材技術者などの人材育成、CLT等の新たな需要に対応していくための研修会の開催など、林業の活性化に向けた川上から川下までの取組を一体的に進める。	12,437
農林水産部	森林整備加速化・林業再生総合対策事業	地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立を図るため、地域の創意工夫を活かした、路網の整備、高性能林業機械の導入等により、搬出間伐を促進するとともに、木材加工流通施設等を整備する。	831,514



部局名	事業名	事業概要	事業費
農林水産部	三重の循環型林業創出事業	森林組合等の林業事業者の主伐等に要する経費への支援と併せて、林業事業者等の新規雇用の創出を図る。	6,150
農林水産部	農林水産物・食品海外販路開拓チャレンジ事業	県産品の販路拡大につなげるため、海外への販路開拓に取り組む事業者に対し、事業者の継続的な海外販路開拓の取組を支援する。また、重点国の台湾とタイにおいて現地アドバイザーを設置し、事業者の積極的な営業活動を支援する。	26,042
農林水産部	みえの県産品輸出拡大レシピ創作事業	日本食への見識が高く海外の食文化にも精通した料理研究家等により、県産品を活用した日本食レシピを創作し、海外の調理人等へ「魅力ある日本食の素材とその活用方法等」を伝えて県産品の売り込みを行う。	3,370
農林水産部	みえの食輸出促進事業	県産品の輸出拡大につなげるため、輸出への取組意欲がある事業者の県産品を活用し、三重県らしさや機能性を表現した「日本食」を提案して、国際見本市や海外商談会等を通じて世界に発信する。	6,851
農林水産部	輸出対応型産地育成支援事業	輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、JGAPの認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援する。	11,246
農林水産部	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業	県産ブランド牛肉の輸出を促進するため、肉牛生産者団体等が行う輸出促進に向けた主体的な取組を支援するとともに、海外において現地メディアや料理人等を対象とした情報発信などに取り組む。	21,403
雇用経済部	食の産業振興支援事業	三重県が有する豊富な食材や多様な食文化・食空間について国内外へ情報発信を行うとともに、関係者間の情報共有や交流を深め、さらなる「食」に関する産業の振興につなげるため、世界の食の業界関係者等が集まる場「ワールド・オブ・フレイバー(WOF)」への参加、「みえ食のサミット(仮称)」の開催等を行う。	5,001
雇用経済部	ミラノ国際博覧会出展事業	三重県にある自然、食、豊かな文化等多様な魅力について情報発信し、ヨーロッパ等からのインバウンドの拡大や、海外への販路拡大につなげるため、ミラノ国際博覧会への出展とともに、ミラノ市内において、食に関する業界関係者や消費者に対して販路拡大につながる取組(BtoB、BtoC)を行う。	63,435
農林水産部	県産材輸出促進事業	木材の輸出促進を図るため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会が行う研修会の開催や海外における需要調査等の取組を支援する。また、輸出用原木の安定供給体制を構築するために、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援する。	2,570
農林水産部	魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業	県産水産物の輸出を促進するため、海外市場調査の結果を踏まえた輸出対象国における販売促進業務や、海外パイヤー招へい・商談機会の創出などの取組を行う。また、生産及び加工施設におけるHACCP認証への対応支援やJETRO及び県輸出促進協議会と連携した研修会や相談会を実施する。	4,822
農林水産部	三重県産水産物輸出促進事業	各種の展示会・商談会への参加機会の提供、商談などのスキルアップ・セミナーの実施、商談前後のフォローなど、水産物の輸出に取り組む事業者が輸出を促進できるよう、相談対応を行う窓口として水産物専門の海外アドバイザーを配置し、ビジネスパートナーの発掘から輸出の実現までの総合的かつ専門的な支援を行う。	3,998
雇用経済部	沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業	県内中小企業・小規模企業のアジア市場への進出、販路拡大につなげるため、24時間稼働でアジア市場へ翌日配送が可能となれば、豊富な航空ネットワークを有する沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場への輸出を那覇空港経由とすることにより、配送時間の短縮や利便性の向上を図るなど、県内中小企業・小規模企業における物流の効率化を図る取組を支援する。	15,543
雇用経済部	地域資源活用商品販路開拓支援事業	情報発信力の高い首都圏の出版やマスコミ関係者等とアクセスする機会を創出し、県内事業者の地域資源を活用した魅力ある商品づくりや開発商品の販路開拓を支援する。また、併せて、商品・事業者のブラッシュアップに取り組む。	6,600

部局名	事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	中小企業金融対策事業	県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業・小規模企業の維持・発展を図る。また、起業者の海外進出の初期段階における資金調達を円滑に行われるよう、「創業・再挑戦アシスト資金」にスタートアップ支援のための制度を新設する。	620,118
雇用経済部	スタートアップ支援事業	起業・創業の取組を促進するため、コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行う。また、海外との連携を特徴とし、個々の起業家・創業家の実情に応じた「スタートアップ・サポートプログラム」を実施し、グローバル交流の促進を図るため、「Mieグローバルスタートアップサミット」を開催する。	7,719
雇用経済部	新価値創造連携研究事業	地域の産業競争力を強化するために、国・公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業の芽を創出する。	9,637
雇用経済部	本社機能移転促進事業費	地域における雇用の創出、地域経済の活性化を図るため、国による企業の地方拠点強化に向けた税制措置にあわせ、東京圏や大阪圏、海外の企業の本社機能の県内移転を支援するための新たな補助制度を創設する。	50,000
雇用経済部	三重の雇用経済を支える県内投資促進事業	成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイレージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や、マザー工場化に向けた投資、研究開発施設や外資系企業のアジア生産拠点の立地などに対して支援を行う。また、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。さらに、県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を促進する。	1,603,677
雇用経済部(観光・国際局)	三重県観光キャンペーン推進協議会負担金	「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を展開し、全国に三重の認知度を高める観光情報発信を行うとともに、県内において、みえ旅パスポート(周遊パスポート)や地域での連携事業等に取り組むことにより、周遊性・滞在性の向上を図り、三重ファン・リピーターを増やす。また、島根県・奈良県等との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点「三重テラス」や関西事務所等と連携して、大都市圏へ三重県の魅力を情報発信する。	162,700
雇用経済部(観光・国際局)	ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業	県外在住者の本県への誘客を促進し、継続的に訪れていただける魅力あふれた観光地の構築を目指し、三重県観光キャンペーンで得られた県外来訪者のデータを活用し、旅行者の再来訪を促進するとともに、県内各地域で造成した着地型観光商品の情報発信・販路拡大を行う。	17,500
雇用経済部(観光・国際局)	みえのバリアフリー観光推進事業	新たに作成したバリアフリー観光ガイドブックを活用し、バリアフリー観光情報の発信や地域の観光案内所等と連携してコンシェルジュ機能を強化するとともに、NPOや市町、観光事業者、福祉関係団体などと連携し、ネットワーク構築やバリアフリー観光の機運醸成を図る。	6,126
雇用経済部(観光・国際局)	海外誘客推進プロジェクト事業費	海外に対し、本県の認知度向上を図るため、海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入れによる三重県観光のPRに加え、個人の外国人旅行者(FIT)に対し、「忍者」「海女」「F1日本グランプリ」など三重県のクールジャパン資源を活用したプロモーションや外国人旅行者向け口コミサイト等での情報発信を強化する。また、外国人観光客の利便性を高めるため、無料公衆無線LANの充実、外国人観光客向け消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進する。	115,777
雇用経済部(観光・国際局)	食文化を生かした三重の観光魅力発信事業費	外国人の視点から三重県の「食」、「食文化」の魅力をインターネットで発信するとともに、SNS等を通じた交流による三重県ファンの創出、海外からの問い合わせ等へのきめ細やかな対応等を行うことで、より多くの海外観光客の来訪を促す。	5,786
雇用経済部	G8サミット関連事業	平成28年に日本で開催予定のG8サミットの本県での開催に向け、本県の知名度向上や地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるため、PRや関連イベントを行う。	100,000
農林水産部	伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業	国内外からの多くの訪問者が伊勢志摩国立公園の豊かな自然や文化を体験できるよう、伊勢志摩国立公園が指定70周年を迎える平成28年を、当国立公園が持つ自然や文化をPRする絶好の機会として捉え、自然公園施設を活かしたエコツアーやイベントの開催等の記念事業を支援するとともに、当国立公園内の老朽化した自然公園施設を整備する。	42,029

部局名	事業名	事業概要	事業費
地域連携部 (南部地域活性化局)	熊野古道活用促進事業	外国人観光客を含めた交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、スマートフォンでの情報提供、熊野古道センターの案内機能の充実など伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組む。	50,482
地域連携部 (南部地域活性化局)	東紀州魅力アップ促進事業	東紀州地域の5市町が連携して展開する、熊野古道等を活用した地域の魅力アップを図る取組に対し支援を行う。	3,460
雇用経済部	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	所定外労働時間の削減や休暇の取得を促進するなど、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を図るため、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、意識改革のためのセミナーを開催するとともに、改革に取り組む企業の従業員を推進キーパーソンとして養成する。	4,921
環境生活部	女性が輝く三重づくり事業	企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、女性の活躍推進の取組を促す各種セミナーの開催や、女性活躍に取り組む企業等へのアドバイザー派遣などの支援を行う。また、女性人材の育成支援や女性管理職の交流を図る。	18,794
農林水産部	食のバリューチェーンの機能向上に向けた人材確保育成事業	地方への人材還流を図り、食に求められる価値を創出し提供する「食のバリューチェーン」の形成促進と機能向上につなげるため、県内の農林水産業者や食に関する企業等を対象として、県外の大手企業でマネジメントや大学などの研究機関で試験研究などを行ってきたプロフェッショナル人材を試行的に雇用する場合などの給与等について助成を行うとともに、業務に必要なビッグデータ等を収集・分析し、商品開発などに活用ができる人材を養成講座などを通じて育成する。	21,986
農林水産部	みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業	農業・農村における地方創生モデルとして、企業及び農協出資型法人の農業参入等を支援することにより、農業・農村における新規雇用の創出と遊休農地解消を図る。また、農業分野における障がい者就労を促進するため、障がい者雇用の拡大を図る農業経営体等の取組を支援する。	26,112
雇用経済部	高度人材確保支援事業	県内企業において、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保が促進されるよう、トライアル雇用等の取組を支援する。また、大学生や大学院生等を対象に、県内企業との交流会やインターンシップを通じて、県内企業へ就職するきっかけづくりを行う。	25,399
雇用経済部	販路拡大ひとづくり事業	販路拡大を実践するために必要な経営戦略の考え方や経営に関する基礎などのセミナーを開催するとともに、顧客ニーズの把握手法やそれに基づく商品開発の考え方などのセミナーを実施し、人材を育成する。	4,337
健康福祉部	福祉人材センター運営事業	福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。さらに、介護の職場に関心のある学生や離職者に加え、潜在的有資格者やシニア層にも実際の職場を体験する機会を提供し、介護の理解を深め、就職してもらうことで、介護人材の確保と定着を促進する。	51,135
健康福祉部	福祉・介護人材確保緊急支援事業	離職者等に対する介護職員初任者研修の実施や就労促進、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等への支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労促進などを行う。	51,330
小計			4,529,128

## 4. 暮らす

部局名	事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	広聴広報アクションプラン推進事業	本県の魅力を内外に向けて効果的にアピールし、本県の知名度・認知度の向上を図るため、公式サイトとは別に、プロモーション事業を集約したプロモーション用ポータルサイトを構築・運用する。	4,623
農林水産部	三重まるごと自然体験促進事業	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内外から多くの人を呼び込み地方への新たな人の流れを創出するため、アウトドア関連事業者のノウハウも活用しながら、県内の様々な「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップし、県内外に積極的に発信する。	21,766
雇用経済部	“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業	県外からの交流人口を増やすため、子どもたちの参加型事業を実施し、子どもから大人まで多くの人に本県の魅力を感じてもらい、本県に住みたいという一つのきっかけを作ることで、定住人口の増加につなげる。	10,673
環境生活部	みえの文化セミナー事業	県外からの誘客等につなげるため、各県立文化施設が東京と大阪において、三重の優れた歴史・文化資源等をテーマとしたセミナーや実際に体感できる場を提供する。	9,100
環境生活部	総合博物館展示等事業	博物館活動の基盤となる調査研究活動や収集保存活動を推進し、その成果を生かして、多彩な企画展や各種団体・企業との交流展の開催により、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信する。特に、F1と鈴鹿サーキットをテーマにした企画展については、海外も想定した県外からの誘客を図る。また、移動展示やフィールドワークなど地域との連携によるアウトリーチ活動を展開する。	145,303
地域連携部 (スポーツ推進局)	みえのスポーツ地域づくり推進事業	スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等への国内トップレベルの県内クラブチーム派遣等に加えて、国の交付金を活用して、市町等が行うスポーツイベントの誘致等を支援する。	11,879
地域連携部 (スポーツ推進局)	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業	東京オリンピック等の事前キャンプ地誘致に向けた情報収集や要望活動を行うとともに、欧州において誘致に向けたPRを行う。	8,447
地域連携部 (スポーツ推進局)	競技力向上対策事業	平成33年第76回国民体育大会等に向けて、本県アスリートの競技力を向上させるため、大学運動部や企業・クラブチーム等の強化指定など成年選手の育成・強化に取り組むとともに、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保を図る。また、本県にトップアスリートが定着できるような就職支援の取組に着手するとともに、新たに女性アスリート・サポート体制の充実等に取り組む。	177,824
地域連携部 (スポーツ推進局)	競技スポーツジュニア育成事業	ジュニア・少年選手の計画的な育成・強化を推進するため、ジュニア選手の発掘・育成や中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充を図るとともに、地域で活動しているジュニアクラブを新たに強化指定する。また、平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、県内選手の強化練習等に取り組む。	75,134
地域連携部 (南部地域活性化局)	ふるさと納税南部まるごと発信事業	南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援を行う。	4,000
地域連携部	移住相談センター開設事業	県内への移住者の増加を図るとともに、県内産業の担い手として活躍が期待される人材のU・Iターンを促進するため、東京において、移住に関する暮らしや就職の相談、県内企業情報の提供などをワンストップで行う「みえ移住相談センター(仮称)」を開設する。	35,208
地域連携部	移住促進に向けた情報発信事業	三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住促進に向けた情報発信等を行う。	3,962
県土整備部	移住促進のための空き家リノベーション支援事業	県外からの移住を促進するため、県内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅として使用するために必要となる改修費用等について助成を行う市町に対し支援する。	18,540
農林水産部	UIターン就農者受入・支援体制緊急強化事業	UIターンにより新規就農を希望する者に対し、就農地として本県の魅力をアピールするため、市町や関連事業者、農業者、大学など産学官の連携により、農業大学校における農業人材育成機能の充実を図る。また、新規就農者の受入体制を強化するため、生産者組織等による受入環境整備を支援する。	45,042

部局名	事業名	事業概要	事業費
地域連携部 (南部地域活性化局)	南部の輝くライフスタイル発信事業	南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、南部地域活性化基金を活用し、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組む。	5,000
防災対策部	地域防災力連携強化促進事業	地域防災力の強化を図るため、共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮できるよう、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成や合同研修の実施などによる新たな人づくりの仕組みを構築し、役割分担をふまえた互いの組織の連携を促進する。	18,495
防災対策部	防災情報提供プラットフォーム事業	災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供するほか、災害対策本部機能の強化と、より県民にわかりやすい情報提供に向け、防災情報システムを再構築するための基本計画を策定する。	44,902
地域連携部 (南部地域活性化局)	集落等自立活性化推進事業	集落に住み続けたいという住民の思いに応え、市町が主体となって大学等と連携して行う集落の維持・活性化に向けた取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援を行う。	2,252
小計			642,150
合計			5,215,246

# 自然増減・社会増減の大きい市区町村

平成26年住民基本台帳人口調査における自然増減・社会増減【総計】の上位10市区町村の主な増減理由

自然増加数・市区

1-1 自然増加 (1)市区 ①自然増加数の上位10団体

順位	自然増加数		自然増加率 %	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	市区名	人						
1	かわさきし 川崎市	(神奈川県)	4,491	0.32	1,433,765	14,575	10,084	若い世代の転入超過により出生数が横ばいで推移しており、老年人口割合も他都市と比べて低いため。
2	ふくおかし 福岡市	(福岡県)	4,009	0.27	1,474,326	14,918	10,909	出生者数が死亡者数を上回っている。(出生者数が死亡者数の1.37倍) 大学等入学や就職により若い世代の転入が多く、全国と比べて、20～39歳の男女の比率が高いことが、出生者数が多い要因と考えられる。 全女性に対する20～39歳の女性の割合 福岡市:29.3% 全国:23.1% 全男性に対する20～39歳の男性の割合 福岡市:30.1% 全国:25.3% (ともに平成25年3月31日時点) 地価・賃料の低下と、通勤等の利便の良さから、職住近接の環境が整っており、若い世代の転入が多いものと思われる。 ただし、出生者数は微減、死亡者数は微増傾向で、自然増加数は減少傾向にある。
3	せんたいし 仙台市	(宮城県)	1,627	0.16	1,049,578	9,741	8,114	以前から自然増が続いているが、死亡者数が増加傾向にあり、自然増加数はやや減少傾向にある。 子育て支援環境や教育環境が充実している。
4	よこはまし 横浜市	(神奈川県)	1,562	0.04	3,714,200	30,753	29,191	従来から出生数が死亡数を上回る自然増加が続いてきたが、昭和40年代を境に出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、本市全体としては自然増加数は縮小傾向にある。 しかし、東京都区部に位置的に近い北部方面の行政区では、分譲マンション等の住宅地開発が行われ社会増加が続いており、これに伴い、これらの行政区では自然増加も多い傾向がみられる。
5	ひろしまし 広島市	(広島県)	1,448	0.12	1,186,928	11,210	9,762	従来から自然増であり、出生者数は微減、死亡者数は微増で、自然増加数は年々減少傾向にある。 出生者数の多い区は、団地造成や市中心部へのアクセスの良さなどから、20～40歳代の世帯が多く居住しており、出生者数の増加につながっていると思われる。
6	さいたま市	(埼玉県)	1,405	0.11	1,253,582	10,944	9,539	「都心に近く、交通の便が良い」という市民の意見に代表されるように、主に若い世代の転入者数が増えており、(平均年齢が全国に比べて低い)それに伴い、出生者数も増えていると思われる。
7	せたがやく 世田谷区	(東京都)	1,266	0.15	867,552	7,773	6,507	分譲マンションの増加等により、子育て世代の20代後半から40代までの女性が増えており、出生者数も増加している。
8	とよたし 豊田市	(愛知県)	1,255	0.30	422,106	4,145	2,890	ここ数年ほぼ同じ水準で自然増は続いているため、短期的な要因ではない。 全国と比べて、若い女性の比率が高く、高齢者の比率が低いことが理由である。 なお、若い女性が多い理由は、自動車産業などの雇用が若い世代を吸引していることが考えられる。 全女性のうち20歳から39歳の女性の割合 豊田市26.38% 全国22.94% 高齢化率 豊田市19.0% 全国24.1% (数値は平成24年のもの)
9	みなとく 港区	(東京都)	1,141	0.49	235,337	2,727	1,586	近年のマンション等の増加により、生産年齢人口が増加しており、それに伴って出生者数も増加していると思われる。
10	いちかわし 市川市	(千葉県)	1,088	0.23	469,148	4,319	3,231	ここ10年大幅な自然増ではあるが、出生者数の減少と死亡者数の増加により、自然増加数は減少傾向にある。 東京都に隣接しており、若い世代が多く居住している。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 自然増加率・市区

### 1-1 自然増加 (1)市区 ②自然増加率の上位10団体

順位	自然増加率		自然増加数 人	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	市区名	%						
1	とみぐすくし 豊見城市	(沖縄県)	1.00	603	60,770	928	325	那覇市に隣接していることで、ベッドタウンとして働く世代や若い世代が転入しやすい環境であること、転入者数が増加していることで、新しいアパートや商業施設の建設が進み、結果として子育て世代の夫婦が住みやすい環境になっていることが理由であると考えられる。
2	りつとうし 栗東市	(滋賀県)	0.79	527	66,810	951	424	保育所や幼稚園が利用しやすい状況にあること、また交通の便が良いこと等、生活環境に恵まれており、また市の人口において若い年齢層(25～44歳男女)の占める割合が32.5%と高くなっている。市内での婚姻及び出生の件数が多いのは、こうした事情によるものと考えられる。また、高齢化率が16.8%と比較的低いことから、人口の自然減が抑えられている側面もある。 ※人口割合は平成26年7月1日現在
3	ながくてし 長久手市	(愛知県)	0.79	409	52,799	694	285	平均年齢38.9歳と若い子育て世帯が多く出生者数が増加しているため。
4	ぎのわんし 宜野湾市	(沖縄県)	0.77	733	95,913	1,288	555	市西部での区画整理の進展により、住宅・アパート・商業施設の立地が進んでいることや、同地域に平成26年4月より小学校が新たに開校したことにより、子育て世代が住みやすい環境になっていることが理由であると考えられる。
5	うらそえし 浦添市	(沖縄県)	0.71	812	114,217	1,452	640	大型マンション建設や市の東部に延長が予定されているモノレール駅周辺(区画整理地区)の開発に伴い若い世代の転入が増加していることで自然増加率が高くなったと推測される。
6	ちゅうおうく 中央区	(東京都)	0.68	879	132,610	1,696	817	マンションの建設が進んだことにより、子育て世代の入居が進んだ。
7	ののいちし 野々市市	(石川県)	0.65	324	50,487	645	321	隣接する金沢市のベッドタウンとして、都市化が進み、住みやすく、安全性が高い。
8	わこうし 和光市	(埼玉県)	0.64	502	79,361	930	428	東京都心に隣接していること、また、副都心線の直通運転開始により横浜方面の利用がしやすくなったこと等、交通の便がよく、住宅、マンションの立地も進み20歳代後半～40歳代前半の子育て世代の夫婦が住みやすい環境となったことなどが考えられる。
9	いとまんし 糸満市	(沖縄県)	0.60	358	59,854	833	475	道路などの整備が充実しており那覇市や本島中南部等へのアクセスの良さからベッドタウンとして働く世代から選ばれやすい傾向がある。 小児科等の施設も整っており育児をしやすい環境がそろっていることから出生率が高くなっていると考えられている。
10	おきなわし 沖縄市	(沖縄県)	0.58	807	138,896	1,749	942	平成20年4月に「こどものまち宣言」を宣言しており、こどもや子育てをする人たちが住みやすいまちづくりを目指している。また、平成24年より「こどものまち推進部」という部局をつくり、きめ細やかなサービスが提供できるよう取り組んでいることで、住民が安心して子育てをできる環境になっている。

注) 栗東市は0.7941。長久手市は0.7940

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。



## 自然増加数・町村

### 1-1 自然増加 (2) 町村 ① 自然増加数の上位10団体

順位	自然増加数		自然増加率 %	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	町村名	人						
1	かすやまち 粕屋町	(福岡県)	454	1.04	44,636	730	276	福岡市に隣接し、JRなど交通の便が良いこと及び保育所増設等の子育て環境の充実から、子育て世代の転入が多く出生者数が多い。また、高齢化率が低く、出生者数が死亡者数を大幅に上回っているため。
2	はえばるちよう 南風原町	(沖縄県)	345	0.96	36,584	515	170	那覇市に隣接しており交通の利便性も良く、更に近年、津嘉山地区の区画整理事業において多くのマンションやアパートが新築され、子育て世代の夫婦が住みやすい環境にあることが考えられる。
3	しめまち 志免町	(福岡県)	224	0.49	45,700	556	332	福岡市に隣接しており地価が適度に安いこと、更に福岡空港からも近く市内へのアクセスが良いことで、ベッドタウンとして年々人口が増加しており、出生者数も若干増加している。
4	きくようまち 菊陽町	(熊本県)	222	0.58	39,261	491	269	単身世帯はもとより、比較的若い世代で家族(子ども含む)での転入が見られ、それが出生者数の増加にもつながっていると思われる。
5	とみやまち 富谷町	(宮城県)	209	0.42	51,138	455	246	以前から自然増が続いている。 子育て支援環境や教育環境が充実している。
6	こうたちよう 幸田町	(愛知県)	201	0.52	39,172	464	263	ここ10年、年齢別の人口比率がほぼ一定で、平均して出生者数450人、死亡者数250人の年間200人増で推移している。
7	にしはらちよう 西原町	(沖縄県)	191	0.54	35,337	379	188	那覇市、浦添市、宜野湾市に隣接し、通勤等に利便がよいため働く若い世代が転入しやすい環境にある。また、幼児教育から大学教育までの一貫した教育施設に恵まれ、大型商業施設の立地等子育て世帯が住みやすい環境になっている。
8	よみたんそん 読谷村	(沖縄県)	190	0.46	41,051	474	284	人口数の多さに伴い出生者数も自然的に増加している。転入の際に若年世帯の転入が多いことも理由の一つであると考えられる。
9	なかがわまち 那珂川町	(福岡県)	185	0.37	50,030	535	350	若い世帯が多く、出生者数が多いため。 明確な理由とはいえないが、町内小中学校エアコン導入等、子育てや教育を対象にした制度の実施の効果とも考えられる。
10	しんぐうまち 新宮町	(福岡県)	181	0.66	28,349	383	202	子育て世代の転入の増加に伴い、出生者数も増加した。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 自然増加率・町村

### 1-1 自然増加 (2) 町村 ②自然増加率の上位10団体

順位	自然増加率		自然増加数 人	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）	
	町村名	%						
1	みくらしまむら 御蔵島村	(東京都)	1.26	4	315	4	0	特に理由なし。年度によって出生者数にバラつきが出るが、人口が少ないため比率としては大きく反映されるのではないかと。
2	かすやまち 粕屋町	(福岡県)	1.04	454	44,636	730	276	福岡市に隣接し、JRなど交通の便が良いこと及び保育所増設等の子育て環境の充実から、子育て世代の転入が多く出生者数が多い。また、高齢化率が低く、出生者数が死亡者数を大幅に上回っているため。
3	はえばるちよう 南風原町	(沖縄県)	0.96	345	36,584	515	170	那覇市に隣接しており交通の利便性も良く、更に近年、津嘉山地区の区画整理事業において多くのマンションやアパートが新築され、子育て世代の夫婦が住みやすい環境にあることが考えられる。
4	おしのむら 忍野村	(山梨県)	0.72	66	9,239	130	64	出生者数の増加が要因と考えられる。 就職・転職による就労年齢層の転入者数も多く、村内や近隣の企業への就職・転職等の影響であると思われるが、これにより20代から30代の子育て世代が増えたことで出生者数が増加したと考えられる。また、高齢化率(65歳以上の割合)は、16.3%と低く、出生者数130人に対して死亡者数は64人と少ないため、自然増加率が高くなった。
5	よなばるちよう 与那原町	(沖縄県)	0.68	124	18,546	279	155	国道329号線が通っており、本島中南部に短時間で行くことができる立地。 平成15年から埋立地の東浜地区ができて以降、若い世代の夫婦の転入が増え出生率が上昇していると考えられる。
6	あさひちよう 朝日町	(三重県)	0.67	67	10,184	136	69	国道1号線、伊勢湾岸自動車道、JR関西本線、近鉄名古屋線などが整備された交通至便な町で、隣接する四日市市及び桑名市はもとより、名古屋市等の通勤圏となっている。 平成17年前後から段階的に住宅地が開発されたこと、近年では小規模な宅地開発・アパート建設等が相次いでいることにより、若い世代の転入者が増加した(している。) こうした若い世代による出生者数の増加が自然増の主因と考えられる。
7	しんぐうまち 新宮町	(福岡県)	0.66	181	28,349	383	202	子育て世代の転入の増加に伴い、出生者数も増加した。
8	ちやたんちよう 北谷町	(沖縄県)	0.59	169	28,566	344	175	美浜地区をはじめとする町内西海岸地区にアパート・マンションの建築が進み、若い世代・子育て世帯の転入が増えている。 また、比較的に高齢化率も低いことから死亡率も低くなる傾向があることも自然増加率が高い要因である。
9	きくようまち 菊陽町	(熊本県)	0.58	222	39,261	491	269	単身世帯はもとより、比較的若い世代で家族(子ども含む)での転入が見られ、それが出生者数の増加にもつながっていると思われる。
10	にしはらちよう 西原町	(沖縄県)	0.54	191	35,337	379	188	那覇市、浦添市、宜野湾市に隣接し、通勤等に利便がよいため働く若い世代が転入しやすい環境にある。また、幼児教育から大学教育までの一貫した教育施設に恵まれ、大型商業施設の立地等子育て世帯が住みやすい環境になっている。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 自然減少数・市区

### 1-2 自然減少 (1)市区 ①自然減少数の上位10団体

順位	自然増加数		自然増加率 %	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)	
	市区名	人						
1	おおさかし 大阪市	(大阪府)	△5,129	△0.19	2,667,830	23,187	28,316	過去から出生者数が少なく、死亡者数が増加しているため。
2	きょうとし 京都市	(京都府)	△2,752	△0.19	1,420,719	11,393	14,145	長時間労働や家庭・地域における子育て力の低下など、仕事と子育てを両立できる環境が十分整っていないことや、結婚・出産に対する価値観の変化など、さまざまな要因から未婚化、晩婚化、晩産化が進み、出生率が低下していることなどが考えられる。
3	こうべし 神戸市	(兵庫県)	△2,586	△0.17	1,553,789	12,437	15,023	出生者数:合計特殊出生率は指定都市中13位であり、全国値も下回っており、ほぼ横ばいの状態で推移している。 死亡者数:一方、高齢化率が指定都市中4位であるが、人口が指定都市中5位であり母数が大きいことから、死亡者数の増加に繋がっていると考えられる。
4	きたきゅうしゅうし 北九州市	(福岡県)	△2,581	△0.26	981,891	8,133	10,714	少子高齢化の進展等により死亡者数が出生者数を上回ったため。
5	さっぽろし 札幌市	(北海道)	△2,136	△0.11	1,930,496	14,677	16,813	年齢の積み重ねで、65歳以上の高齢者が増加したことにより、死亡者数が増加したことが一因と考えられる。
6	にいがたし 新潟市	(新潟県)	△1,945	△0.24	806,525	6,336	8,281	死亡者数の増。 平成25年中大きな災害等無いため背景については不明。
7	はこだてし 函館市	(北海道)	△1,885	△0.68	274,485	1,738	3,623	①出生者数の減 合計特殊出生率が全国・全道平均を下回って推移していることに加え、進学・就職等により若い世代が大都市圏に転出する傾向が続いており、子どもを生き育てる世代の人口が減少していることも少子化の原因と考えられる。 ②死亡者数の増 65歳以上の高齢者が占める割合は全国・全道平均を上回って推移しており、死亡者数は増加傾向にある。 (平成25年の死亡者数は、自然減となった平成7年以降で最多であり、死亡者数が自然減に及ぼす影響が大きい。)
8	しずおかし 静岡市	(静岡県)	△1,873	△0.26	718,774	5,533	7,406	若年層(特に女性)の転出超過が続く中で、高齢者の比率(65歳以上)が27.3%と高くなっており、出生者数と死亡者数の差が年々広がっている。
9	よこすかし 横須賀市	(神奈川県)	△1,812	△0.43	421,037	2,769	4,581	生産年齢人口に属する者(子育て世代)の転出が、結果として出生者数の減(自然減)に繋がっているものと思われる。
10	しものせきし 下関市	(山口県)	△1,729	△0.62	277,718	1,935	3,664	特筆すべき人口移動等による理由は見当たらない。 人口構成(人口規模が類似している他団体と比べると、80歳以上の高齢者率が高く、また出産に適齢な15~49歳の女性の割合が低い)によるものと考えられる。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 自然減少率・市区

### 1-2 自然減少 (1)市区 ②自然減少率の上位10団体

順位	自然増加率		自然増加数 人	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)																												
	市区名	%																																	
1	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△2.18	△91	4,033	11	102	65歳以上の高齢者が人口の40%以上を占めていることに対して、20～39歳が15%程度であることが自然減少率に影響していると考えられる。																												
2	みかさし 三笠市 (北海道)	△1.97	△195	9,699	26	221	人口構造における高齢者人口が多いため、死亡による自然減が多い。																												
3	ゆうぱりし 夕張市 (北海道)	△1.80	△184	9,801	36	220	雇用の場を求め若い世代が転出し、65歳以上の高齢化率は46%と高く、20～39歳の世代の比率は12.7%となっていることから、死亡者数が出生者数を大幅に上回っている。																												
4	あかびらし 赤平市 (北海道)	△1.65	△199	11,711	54	253	雇用の場が少なく若い世代が転出し、高齢化により出生者数が減り、死亡者数が増えたため。																												
5	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	△1.62	△257	15,526	63	320	少子高齢化により死亡者数が多く、出生者数が少ない。 出生者数が少ない理由としては、就職先が少なく若者の転出が多いため。																												
6	みよしし 三好市 (徳島県)	△1.55	△470	29,608	138	608	徳島県三好市は、平成18年3月1日に6町村が合併し、市の90%近くが山地となっている。 下記の出生者数と死亡者数の比較をしてみると、三好市人口30,267人(平成25年1月1日現在)に対し昨年の減少数は659人で、下記内訳のとおり出生者数(138人)と死亡者数(608人)を比較すると差引470名減となり、この自然減が大きな要因となる。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>出生</th> <th>死亡</th> <th>自然減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三野地区</td> <td>29</td> <td>70</td> <td>-41</td> </tr> <tr> <td>井川地区</td> <td>20</td> <td>95</td> <td>-75</td> </tr> <tr> <td>池田地区</td> <td>71</td> <td>286</td> <td>-215</td> </tr> <tr> <td>山城地区</td> <td>8</td> <td>88</td> <td>-80</td> </tr> <tr> <td>西祖谷地区</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>-28</td> </tr> <tr> <td>東祖谷地区</td> <td>3</td> <td>34</td> <td>-31</td> </tr> </tbody> </table>		出生	死亡	自然減	三野地区	29	70	-41	井川地区	20	95	-75	池田地区	71	286	-215	山城地区	8	88	-80	西祖谷地区	7	35	-28	東祖谷地区	3	34	-31
	出生	死亡	自然減																																
三野地区	29	70	-41																																
井川地区	20	95	-75																																
池田地区	71	286	-215																																
山城地区	8	88	-80																																
西祖谷地区	7	35	-28																																
東祖谷地区	3	34	-31																																
7	あたまし 熱海市 (静岡県)	△1.51	△595	38,992	184	779	人口の再生産を中心的に担う「20～39歳の女性人口」の割合が7.3%と低く、高齢化率(65歳以上)が42.1%と高いため、出生者数より死亡者数をはるかに上回っている。																												
8	むろとし 室戸市 (高知県)	△1.47	△231	15,342	71	302	少子高齢化で、高齢者が人口を占める割合が高く、死亡者数の割合も大きい。																												
9	すずし 珠洲市 (石川県)	△1.41	△235	16,283	76	311	高齢化による死亡者数の増加、若者の市外流出による出生者数の減少。																												
10	えたじまし 江田島市 (広島県)	△1.35	△358	26,045	139	497	加速度的に進行した少子高齢化により、出生者数に対して、死亡者数が大幅に上回る状況が生じていることによる。																												

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 自然減少数・町村

### 1-2 自然減少 (2) 町村 ① 自然減少数の上位10団体

順位	自然増加数		自然増加率 %	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	町村名	人					
1	すおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△437	△2.31	18,536	62	499	80歳以上の高齢者率が非常に高いため、自然と死亡者数が多くなっていると考えられる。
2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△299	△1.10	26,767	123	422	高齢者が多く、死亡者数も多いため。 高齢者人口が多い背景としては、同町が高齢者にとって住みよい町であり、高齢者の転入が比較的多いことなどが理由として考えられる。
3	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△291	△1.19	24,027	110	401	出生者数の減、死亡者数の増(高齢化により)。
4	だいごまち 大子町 (茨城県)	△287	△1.44	19,472	71	358	高齢者の死亡による人口減。 出生者数は年々減少傾向。
5	のとちよう 能登町 (石川県)	△282	△1.39	19,748	84	366	人口の年齢層が高齢者に偏っているため。
6	あいづみさとまち 会津美里町 (福島県)	△281	△1.23	22,358	148	429	明確な理由は分からないが、町の南部・西部は積雪量が多い山間地であり、高齢化が進んでいることが背景の一つとして考えられる。
7	しまんとちよう 四万十町 (高知県)	△261	△1.36	18,837	94	355	少子高齢化により死亡者数が多く、出生者数が少ない。 出生者数が少ない理由としては、進学や就職のタイミングで転出する若者が多いため。
8	しんかみごとうちよう 新上五島町 (長崎県)	△254	△1.15	21,609	97	351	高齢者の数が多く、死亡者数の増加と、若者が少ないことによる出生者数の減少によるもの。
9	いびがわちよう 揖斐川町 (岐阜県)	△252	△1.06	23,252	126	378	若年層の流出により、高齢化が進んだ背景から、出生者数は減少し、死亡者数は増加しているため。
10	しかまち 志賀町 (石川県)	△251	△1.10	22,376	125	376	若年層の流出により、人口割合が相対的に高齢者に偏り、死亡者数に比べ、出生者数が少ないため。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 自然減少率・町村

### 1-2 自然減少 (2) 町村 ②自然減少率の上位10団体

順位	自然増加率		自然増加数 人	H26人口 人	出生者数 人	死亡者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	町村名	%					
1	ひのはらむら 檜原村 (東京都)	△3.44	△87	2,461	7	94	明確な理由は分からないが、過疎化や高齢化等が進んでいるためことが原因と考えられる。
2	のせがわむら 野追川村 (奈良県)	△3.33	△17	479	0	17	出生者数の減(若い世帯の定住者が少ない)。
3	おくだままち 奥多摩町 (東京都)	△3.28	△191	5,658	16	207	特に理由はないが、挙げるとするならば高齢化の進行。
4	かななまち 神流町 (群馬県)	△3.17	△74	2,246	2	76	旧来、地域を支えてきた第一次産業が衰退し、また、これに代わる地域資源(温泉などの観光資源)も乏しいことから、若年層の就労の場が減少している。また、傾斜地も多く居住に適した面積が狭いことも影響していると思われる。これにより、進学、就職、婚姻等で転出した若年層が再び戻ってくるのが少ない。 若年層の減少が出生率の低下・少子化へ直結し、結果として高齢化へと循環している。また、死亡者数については年々増加傾向にあり、背景としては当町の住民全体に占める65歳以上の高齢者の割合が53.7%であり群馬県の同割合(23.4%)より大幅に多く、それに伴い自然減少率(死亡者数)の割合も多い。
5	おとよちょう 大豊町 (高知県)	△2.87	△135	4,489	15	150	住民の半数以上が高齢者であり、自然減が大きい。 若者が少ない背景としては、進学や就職のタイミングで転出する住民が多いため。
6	しょうむら 昭和村 (福島県)	△2.87	△43	1,442	4	47	明確な理由は分からないが、山間部の豪雪地帯にあり、過疎化が進んでいることが背景の一つとして考えられる(高齢化率53.50%、福島県下2位)。
7	かねやままち 金山町 (福島県)	△2.73	△66	2,350	5	71	明確な理由は分からないが、山間部の豪雪地帯にあり、過疎化が進んでいることが背景の一つとして考えられる(高齢化率55.63%、福島県下1位)。
8	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	△2.42	△39	1,563	5	44	雇用の場が少なく若者が集まらないので子供が生まれず、若者は進学・就職のために村外に出てしまい戻ってこない。また、村内の老人福祉施設(100床)の約7割が村外からの利用者(転入者)ということもあり、少子高齢化が進んでいる。高齢化率が約55%と長野県で一番高い。
9	やすおかむら 泰阜村 (長野県)	△2.40	△44	1,781	7	51	中山間地で地元企業が少いため若者は進学とともに村を離れ、子育て世代も近隣市町村で職を求めている。結婚と共に村を離れることも多く出生者数が、ここ数年は一桁台となっている(19歳までの人口が締める割合が15.6%と少なく高齢化率が高い)。これに加え死亡者数は40人を超え昨年は特に50人を超えたことが原因と考える。
10	とうようちょう 東洋町 (高知県)	△2.35	△70	2,882	12	82	少子高齢化により、死亡者数が出生者数より多く、働き口が少ないため、転出者数が転入者数を上回っているため。

注)大豊町は△2.869。昭和村は△2.868

※人口は平成26年1月1日現在の数値。自然増加数・率、出生者数、死亡者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 社会増加数・市区

### 2-1 社会増加 (1)市区 ①社会増加数の上位10団体

順位	社会増加数		社会増加率 %	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	市区名	人					
1	ふくおかし 福岡市	(福岡県) 10,447	0.72	1,474,326	118,776	106,661	九州圏域からの転入超過が主な要因と思われる。 「住みやすさ」への肯定派が9割以上(福岡市「市政に関する意識調査」(平成25年度))であることから、住みやすいまちづくりが評価されていると考えられる。
2	さっぽろし 札幌市	(北海道) 9,898	0.51	1,930,496	126,208	117,298	他に比べ、雇用の場や学校などが多く、転入者が増加していることが要因と考えられるため。
3	おおさかし 大阪市	(大阪府) 8,440	0.32	2,667,830	177,030	160,663	もともと、転入者数が多い。若年層(20歳~24歳)が、就学や就業を機会に市内に転入していると考えられる。
4	さいたま市	(埼玉県) 7,293	0.59	1,253,582	76,722	68,634	さいたま市民意識調査において、8割以上の市民が「住みやすい・住み続けたい」と回答していること、また、「都心に近く、交通の便が良い」という市民の意見があることから、転出者数よりも転入者数が増えていると思われる。
5	かわさきし 川崎市	(神奈川県) 5,943	0.42	1,433,765	100,990	91,785	交通等の利便性の高い駅周辺における、再開発や大型共同住宅の竣工により社会増加数が多いため。
6	こうとうく 江東区	(東京都) 5,929	1.23	487,142	36,830	29,269	臨海部のマンション急増による。
7	せたがやく 世田谷区	(東京都) 5,537	0.64	867,552	66,360	59,575	分譲マンションの増加等による転入者数の増加。
8	せんだいし 仙台市	(宮城県) 5,265	0.50	1,049,578	69,723	64,264	東北地方最大の都市であり、東北地方全体からの転入超過が主な要因と思われる。 また、東日本大震災に係る他市町村からの避難者が多く、復興関連の従事者が流入していることも要因として考えられる。
9	おおたく 大田区	(東京都) 5,005	0.72	701,416	47,362	41,993	特に大きな理由はないが、毎年同程度で増加している。
10	なごやし 名古屋市	(愛知県) 4,596	0.20	2,254,891	149,962	141,459	名古屋都市圏の経済の回復や大規模マンションの増加による転入者数の増加のためと思われる。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 社会増加率・市区

### 2-1 社会増加 (1)市区 ②社会増加率の上位10団体

順位	社会増加率		社会増加数 人	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）
	市区名	%					
1	ちよたく 千代田区 (東京都)	3.47	1,813	54,160	8,389	6,281	子育て施策、次世代住宅手当等の施策の充実。
2	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	2.41	3,103	132,610	16,690	13,097	マンションの建設が進んだため。
3	なとりし 名取市 (宮城県)	2.10	1,531	74,740	4,918	3,367	大都市である仙台市に隣接している。 鉄道、道路網が整備され、交通の便が良い。 住宅団地開発により、住宅供給戸数が増加している。
4	ふくつし 福津市 (福岡県)	1.76	1,006	58,027	3,208	2,193	区画整理事業による宅地開発が行われたこと。また、大型商業施設が建設されたことにより生活の利便性が向上したことで、転入者数が増加したため。
5	ながくてし 長久手市 (愛知県)	1.71	883	52,799	3,980	3,017	名古屋市に隣接し、土地区画整理事業により住宅が増加したことや大型マンション建設により転入が増加しているため。
6	つくばみらい市 (茨城県)	1.60	755	47,918	2,628	1,866	つくばエクスプレスの開通以降、県における区画整理事業がTXみらい平駅前においてなされ、平成25年6月28日に区画整理事業が完了した。このことにより転入者数が増加した。
7	たいとうく 台東区 (東京都)	1.60	2,969	187,792	18,624	14,867	平成25年度の社会増が多い要因については、現段階では把握をしていないが、平成24年度までの傾向として、新設住宅戸数が年間約3,000戸程度と比較的高い水準を維持していることを把握している。以上のような要因が、社会増に寄与しているのではないかと区では推測している。
8	としまく 豊島区 (東京都)	1.44	3,870	271,643	32,421	26,974	交通の便が良い、外国人住民の増加等による。
9	たまし 多摩市 (東京都)	1.41	2,061	147,681	9,101	7,015	分譲住宅団地の建替え事業(640戸を1249戸へ建替え)の完了と大型マンションの建設により転入が増加したため。
10	ぶんきょうく 文京区 (東京都)	1.37	2,764	204,258	21,303	17,892	子育て支援策や高齢者施策を中心に、毎年度重点的に推進する施策を定め、魅力あるまちづくりを進めてきており、これらの様々な施策が功を奏し、子育て世帯が転入するなど、本区の人口増加につながっているものと考えている。

注)つくばみらい市は1.603。台東区は1.601

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。



## 社会増加数・町村

### 2-1 社会増加 (2) 町村 ①社会増加数の上位10団体

順位	社会増加数		社会増加率 %	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）	
	町村名	人						
1	しんぐうまち 新宮町	(福岡県)	922	3.38	28,349	2,545	1,627	福岡市に隣接しているという地理的要因と、新宮中央駅周辺の区画整理事業等による高層マンションや戸建住宅の建設に伴い、転入者数が増加した。
2	とみやまち 富谷町	(宮城県)	891	1.78	51,138	2,753	1,854	大都市である仙台市に隣接しており、ベッドタウンとして戸建住宅や集合住宅の建設が進んでいる。 近隣にトヨタ関連の工場をはじめとした工業団地が形成され、従事者が多く居住している。 子育て支援環境や教育環境が充実している。
3	たいわちよう 大和町	(宮城県)	583	2.19	27,205	1,876	1,304	近隣にトヨタ関連の工場をはじめとした工業団地が形成され、従事者が多く居住している。 大都市である仙台市に隣接しており、ベッドタウンとして戸建住宅や集合住宅の建設が進んでいる。
4	やえせちよう 八重瀬町	(沖縄県)	459	1.62	28,984	1,699	1,240	近年活発に区画整理事業が行われており、県内大手ショッピングセンター、病院、薬局など生活に密接している商業施設が増えてきている。それに伴い周辺地域にアパートの建設が進んでいること、近隣市町村よりも比較的物価が安いこと、道路の整備により那覇市等の都市部へのアクセスに適していることが理由としてあげられる。
5	きくようまち 菊陽町	(熊本県)	450	1.17	39,261	2,773	2,312	指定都市である熊本市に隣接したベッドタウンという地理的要因 区画整理事業により宅地造成が進み、戸建住宅や集合住宅等の建設が進んでいる。特に平成19年に完了した大規模な区画整理地区(通称:光の森)には、大型商業施設等も多く県内でも人気のスポットとなっており、その周辺地域ではミニ開発も多く、また、平成24年度から大規模宅地分譲(170戸)も行われ戸建て住宅の建設が進んでいる。
6	あぐいちよう 阿久比町	(愛知県)	396	1.47	27,419	1,304	911	名鉄が陽なたの丘を宅地造成(未完成約800戸)をしたため。
7	かすやまち 粕屋町	(福岡県)	391	0.89	44,636	3,529	3,111	福岡市に隣接し、JRなど交通の便が良いことから、福岡市のベッドタウンとして住宅等が多く建設されているため、転入者数が増加している。
8	なかぐすくそん 中城村	(沖縄県)	371	2.01	18,906	1,455	1,062	琉球大学付近の地域での住宅開発が活発となっている。那覇市や浦添市といった都市部へのアクセスにも適していることや、大学病院などの施設もあること、区画整理によって商業施設の誘致が進んでいることが理由としてあげられる。
9	おおはるちよう 大治町	(愛知県)	307	1.01	30,942	1,690	1,375	名古屋市に隣接しており、名古屋市のベッドタウンとして分譲住宅等が多く建設され、転入者数が増えているため。
10	こうたちよう 幸田町	(愛知県)	299	0.77	39,172	1,830	1,472	平成24年3月開業のJR相見駅周辺の区画整理事業により、相見地区への転入者数が順調に増加していることによる。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 社会増加率・町村

### 2-1 社会増加 (2) 町村 ②社会増加率の上位10団体

順位	社会増加率		社会増加数 人	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）	
	町村名	%						
1	としまむら 十島村	(鹿児島県)	4.38	27	636	79	53	定住促進生活資金交付事業や新規就業者支援などの定住対策施策によるU I ターン者の転入者数の増。
2	あわしまうらむら 粟島浦村	(新潟県)	3.86	13	345	35	22	粟島浦役場への新採用職員(島外者2名)採用による増。 粟島しおかせ留学による増(3名)。
3	しんべうまち 新宮町	(福岡県)	3.38	922	28,349	2,545	1,627	福岡市に隣接しているという地理的要因と、新宮中央駅周辺の区画整理事業等による高層マンションや戸建住宅の建設に伴い、転入者数が増加した。
4	たじりちよう 田尻町	(大阪府)	3.33	276	8,551	1,397	1,093	警察学校開校による転入者数の増(平成25年4月開校)。
5	きもべつちよう 喜茂別町	(北海道)	3.13	75	2,448	197	134	平成25年6月に「きらめきの里」という介護老人福祉施設(入居者60名程度)がオープンし、入居者が周辺町村より移住したため。
6	にしおこっべむら 西興部村	(北海道)	3.01	35	1,173	109	75	異動が集中する平成25年4月に、村内の小学校で実施している山村留学制度を希望する親子での転入が増加し、加えて当該小学校の児童数が増えることにより、配置される教員の数も増えたことによる。また、他の学校の教員の人事異動でも、親子での転入等、転出に比べ世帯員数の多い転入があったため。 また、今回の増加率の直接的な要因ではないが、平成24年9月に特別養護老人ホームの増床(入所定員増)を実施しており、入所者及び職員を合わせると約25人の人口増となっており、人口規模維持の要因となっている。
7	あまちよう 海士町	(島根県)	2.76	64	2,368	164	101	モノづくりをベースとする産業振興策や島内の高校魅力化プロジェクトなど、町の施策が総合的に認められたため、生産年齢人口から高校生まで、幅広く転入者数が増加した。
8	きただいとうそん 北大東村	(沖縄県)	2.57	14	558	57	43	平成24年度より沖縄県で「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」が開始された。 離島住民(離島に住基登録をしている人)に対して離島一那覇間の交通費が軽減されるこの事業によって従来、北大東村に行き来していた業者が交通費削減を目的に積極的に移住して住基登録を行い制度の活用を行っていることで住民が増えていると考えられている。
9	おおひらむら 大衡村	(宮城県)	2.44	136	5,675	308	171	定住促進策として、他の市町村から転入し、新たに住宅を建設した方に対し助成を行っていることに加え、住宅団地開発により、住宅供給戸数が増加している。 近隣にトヨタ関連の工場が建設され、従事者が多く居住している。
10	たいわちよう 大和町	(宮城県)	2.19	583	27,205	1,876	1,304	近隣にトヨタ関連の工場をはじめとした工業団地が形成され、従事者が多く居住している。 大都市である仙台市に隣接しており、ベッドタウンとして戸建住宅や集合住宅の建設が進んでいる。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 社会減少数・市区

### 2-2 社会減少 (1)市区 ①社会減少数の上位10団体

順位	社会増加数		社会増加率 %	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由（関係市区町村からの回答を記載）	
	市区名	人						
1	はままつし 浜松市	(静岡県)	△2,930	△0.36	812,286	37,695	37,635	再入国の予定で出国しそのまま入国しない外国人住民が多いため。 調査したところ居住の確認がとれないため消滅した外国人住民が多いため。
2	よこすかし 横須賀市	(神奈川県)	△1,886	△0.44	421,037	13,794	15,451	転勤又は就職に伴う転出によるものと思われる。
3	とよたし 豊田市	(愛知県)	△1,676	△0.40	422,106	15,869	16,843	自動車産業の雇用の変動が要因の一つと考えられる。 豊田市では、自動車産業などへの就職で20代の転入が多い一方で、宅地供給が慢性的に不足していることにより、住宅を取得する30代・40代の転出が続いているため、自動車産業などの動向が大きく影響する。
4	くれし 呉市	(広島県)	△1,544	△0.64	238,046	6,790	8,084	呉市では、転勤、就学、住宅事情及び婚姻関係を理由とする転出が多くなっている。 【転勤】神奈川県、広島市への転出が多い。神奈川県については、海上自衛隊横須賀基地への異動が関係しているものと考えられる。 【就学】広島市、東京都、大阪府への転出が多い。 【婚姻関係・住宅事情】近隣都市である広島市や東広島市への転出が多い。転出要因としては、広島市へは通勤利便性など、東広島市へは地価の安さや若者向けの店舗が多いことなどが考えられる。
5	ひたちし 日立市	(茨城県)	△1,472	△0.76	191,293	4,567	5,921	平成22年に実施した転入・転出者窓口アンケート(転入分2,008件、転出分2,849件)では、転入理由の1位が「就職(24.4%)」2位が「転勤(23.3%)」で、転出理由の1位が「転勤(23.0%)」2位が「就職(17.7%)」と、就業関連が主な理由を占めている。
6	ぬまづし 沼津市	(静岡県)	△1,448	△0.70	204,703	7,015	8,257	東日本大震災以降、同市が沿岸部に位置していることから内陸への事業所の移転に伴う転出者の増加が推測できるが、断定はできない。要因の調査をすべく、平成26年3月から市民課で転入転出者に対してアンケートを実施中である。また、大学進学と共に転出し、地元に戻らずにそのまま転出先で就職することによる人口減少の傾向が以前から見受けられる。
7	ひらかたし 枚方市	(大阪府)	△1,281	△0.31	408,610	13,116	14,194	転出者数の増。 人口移動に伴うもの(過去から転出者数が転入者数を超えている。)
8	とよはしし 豊橋市	(愛知県)	△1,275	△0.33	379,582	11,207	10,947	約600人は外国人住民の消滅者で、その理由は、法務省通知及び制度移行に伴う実態調査による消滅者。日本人住民の理由としては、20代から50代の労働人口が徐々に減少していることから転勤による転出者数が転入者数を上回ったためと推測される。
9	くしろし 釧路市	(北海道)	△1,261	△0.69	180,160	6,346	7,586	大都市部と釧路市の求人状況の差を一因とする北海道外からの転入減と北海道外への転出増等により、平成24年と比べ社会減が拡大している。
10	ねやがわし 寝屋川市	(大阪府)	△1,182	△0.49	241,340	7,400	8,433	転入者数の減。 人口移動に伴うもの(過去から転出者数が転入者数を超えている。)

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 社会減少率・市区

### 2-2 社会減少 (1)市区 ②社会減少率の上位10団体

順位	社会増加率		社会増加数 人	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	市区名	%					
1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	△2.21	△226	9,801	317	542	高齢者がより良い生活環境を求めて、インフラ整備された地域を求め転出する。 労働者が雇用の機会を求めて転出する。 高校卒業者は、進学のため、就職のため転出する。
2	あしべつし 芦別市 (北海道)	△1.61	△263	15,870	378	644	市内に就職先が少ないことから、就職先が豊富で賃金等の労働条件も有利な都市部へ労働力人口が流出しているため。
3	すさきし 須崎市 (高知県)	△1.60	△390	23,740	824	1,202	平成25年度中に明德義塾中学・高等学校の寮が隣接する市に新設され、寮生が転出したため。
4	るもいし 留萌市 (北海道)	△1.47	△352	23,451	1,145	1,492	官公庁が多く、これまで家族単位での転入が多かったが、単身赴任での転入が増えたため、転出者数が増加し、転入者数が減少していることが要因と考えられる。
5	まきのはらし 牧之原市 (静岡県)	△1.46	△720	48,349	1,467	1,911	災害への不安からの転出者の増加が考えられる。 市内企業でも生産部門を市外県外へ移転する関係での従業員の転出が考えられる。 平成24年までの景気低迷による進学後の地元就職者の減少と外国人労働者の減少が考えられる。
6	ごせし 御所市 (奈良県)	△1.42	△415	28,494	634	1,013	就職・結婚等による転出の増。
7	おおつきし 大月市 (山梨県)	△1.42	△394	27,116	549	917	転入－転出が△368人(△1.3%)であり、転出者の内約4割が東京、神奈川への転出となっている。かつて盛んであった林業・織物業の衰退が、人口減少につながり事業所全体の数も減少する中、若者の職業選びでは、企業などに就職して会社員になる傾向が強く、首都圏は現在の不況時でも官庁や大企業などが多いことから、大月市は首都圏に近く、交通の便のよいことが、人口増加に貢献せず、働く世代、子育て世代が流出していると考えられる。
8	わっかないし 稚内市 (北海道)	△1.42	△538	37,248	1,597	2,145	転勤等に伴う転出者に対し、転入者が減少している傾向にある。特に、生産年齢人口が減少が続いている。
9	つしまし 対馬市 (長崎県)	△1.40	△482	33,683	1,213	1,727	基幹産業である漁業の不振や就職先が少ないことに加え、離島で大学等も無いことから、高校卒業後は大部分の若年層が島から転出している状況。
10	まつうらし 松浦市 (長崎県)	△1.30	△328	24,710	620	938	転入者数の減による社会減少率の増加によるものであるが、特に市内の企業撤退や就学・就職等での転出者数が増えているわけでもないため、現段階では特にこれといった要因はない。

注)御所市は△1.418。大月市は△1.417。稚内市は△1.416

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 社会減少数・町村

### 2-2 社会減少 (2) 町村 ①社会減少数の上位10団体

順位	社会増加数		社会増加率 %	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	町村名	人					
1	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	△463	△1.09	41,933	1,673	2,025	社会減少数が多い最大の理由は、転出者数が多く、転入者数が少ないことにある。推測ではあるが、転出者は、比較的若年層であり、進学・就職等のために、交通の便のよい都市部へ異動していると思われる。また、同町には鉄道が通っておらず、不便な交通事情にあることが、転入者が少ないことの一因であると思われる。
2	おながわちよう 女川町 (宮城県)	△454	△5.65	7,512	179	620	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)。JR駅の復旧等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
3	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△432	△1.01	42,508	1,960	2,431	隣接の長崎市、時津町への流出傾向がみられる。三菱重工の新社宅が長崎市内に完成したことも影響したものと思われる。18歳(高校卒業年齢の男女)の転出が増加。
4	やまもとちよう 山元町 (宮城県)	△413	△3.00	13,234	398	813	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)。JR駅の復旧等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
5	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	△413	△1.36	30,042	1,099	1,430	平成25年は例年と比較し、転入者数が大きく減少したことが転出超過の主要な原因と考えられる。転入者数の減少の理由は雇用環境の変化により、期間労働者の雇用が減少したためと考えられる。また、例年より転出者数も増加したが、近隣市の事業所の移転等が主な転出理由として考えられる。
6	みなみさんりくちよう 南三陸町 (宮城県)	△389	△2.56	14,683	312	697	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
7	おやまちよう 小山町 (静岡県)	△320	△1.58	19,874	1,098	1,418	生活など利便性のよい御殿場市への転出が多い。自衛官の異動に伴う家族単位での転出。
8	しんかみごとうちよう 新上五島町 (長崎県)	△300	△1.35	21,609	554	867	就職等により島を離れる者が多くなっているため。
9	とよのちよう 豊能町 (大阪府)	△294	△1.32	21,823	535	839	平成26年については、転出者数と転入者数の差は小さくなっているが、依然として転出者数が転入者数を超過しているため、人口が減少している。町内には、持ち家の世帯が多く、就業や結婚を機に町外へ転出していると考えられる。
10	さかえまち 栄町 (千葉県)	△290	△1.30	22,011	645	934	近隣市町からの転入者もあるが、転出者数とその数を上回っている。転出者の主な年齢階層は、18～34歳であり、進学就職のため、主に首都圏及び開発により都市化の進んだ街への転出が多いことが要因である。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。

## 社会減少率・町村

### 2-2 社会減少 (2) 町村 ②社会減少率の上位10団体

順位	社会増加率		社会増加数 人	H26人口 人	転入者数 人	転出者数 人	考えられる増減理由 (関係市区町村からの回答を記載)
	町村名	%					
1	おながわちよう 女川町 (宮城県)	△5.65	△454	7,512	179	620	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。 復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)。JR駅の復旧等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
2	こすげむら 小菅村 (山梨県)	△3.36	△26	739	21	47	高齢者一人暮らし、高齢者夫婦世帯が全世帯数の1/3を占め、高齢者が自宅での生活が困難になり、施設に入所したり、村外在住の子と同居したりするための転出が多い。 また、若い年代は就職・進学のため、都市部(東京都に隣接している)へ転出し、村内に就労の場が少ないため、Iターン・Uターン者の転入がほとんどない。
3	としまむら 利島村 (東京都)	△3.16	△10	306	22	32	特に理由はないが、毎年多い人口の流出入として、教員の異動が挙げられる。
4	ほろのべちよう 幌延町 (北海道)	△3.15	△83	2,553	147	229	就職や転勤による転出が多く、その中でも複数人いる世帯の異動などが多かったため。 また、身内を頼りに町外転出する者も多かったため。
5	やまもとちよう 山元町 (宮城県)	△3.00	△413	13,234	398	813	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。 復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)。JR駅の復旧等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。
6	のせがわむら 野迫川村 (奈良県)	△2.94	△15	479	24	40	転出者数の増(働く場所が少なく、若者の定住者が少ない。)
7	かわかみむら 川上村 (奈良県)	△2.87	△49	1,634	49	98	婚姻、就職、進学及び子の世話になるため、転出する方が多い。
8	しまきむら 島牧村 (北海道)	△2.86	△50	1,674	43	94	職場・雇用の場が少ないため、村外への人口流出が増えている。
9	さまにちよう 様似町 (北海道)	△2.59	△129	4,811	108	237	電子機器・部品企業の撤退により減少した。
10	みなみさんりくちよう 南三陸町 (宮城県)	△2.56	△389	14,683	312	697	東日本大震災の甚大な被害により、人口流出が大幅に加速。 復興事業に時間を要する(水産業等の主要産業の回復。住まいの確保(高台移転)等)ことから、他市町村に避難している方の帰還が進んでいない。また、復興事業を待ちきれずに他市町村で自立再建した方もいる。 ※東日本大震災以前より、人口減少傾向にあった。

※人口は平成26年1月1日現在の数値。社会増加数・率、転入者数、転出者数は、平成26年1月1日前1年間の人口動態。